

電気設備工事特記仕様書

I. 工事名称 大木町総合体育馆空調設備等機能改善工事

II. 工事概要

1. 工事場所 福岡県三潴郡大木町八町田 617-1

2. 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(m ²)	防火対象物の種別	備考
体育馆	一部鉄骨造	2	3956.23	1項(イ)	

3. 工事種目 (○印を付けたものを適用する)

工事種目	工事種別				備考
	体育馆				
○電灯設備	改修一式	一式	一式		
○動力設備	改修一式	一式	一式		
・電気自動車充電設備	一式	一式	一式		
・雷保護設備	一式	一式	一式		
○受変電設備	改修一式	一式	一式		
・電力貯蔵設備	一式	一式	一式		
○発電設備	改修一式	一式	一式		
・構内情報通信網設備	一式	一式	一式		
・構内交換設備	一式	一式	一式		
・情報表示設備	一式	一式	一式		
・映像・音響設備	一式	一式	一式		
・拡声設備	一式	一式	一式		
・誘導支援設備	一式	一式	一式		
・テレビ共同受信設備	一式	一式	一式		
・監視カメラ設備	一式	一式	一式		
・防犯・入退室管理設備	一式	一式	一式		
・火災報知設備	一式	一式	一式		
・中央監視制御設備	一式	一式	一式		
・遠隔定量水器設備	一式	一式	一式		
・	一式	一式	一式		
○構内配電線路	改修一式	一式	一式		
・構内通信線路	一式	一式	一式		
・	一式	一式	一式		

III. 工事仕様

1 適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

- (1) 「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (2) 「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (3) 「公共建築工事標準仕様書（建築工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (4) 「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (5) 「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (6) 「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (7) 「公共住宅建設工事共通仕様書（令和4年版）」 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

2 準足基準等

適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

- (1) 「公共建築工事標準図（電気設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部設備・環境課監修
- (2) 「公共建築工事標準図（機械設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部設備・環境課監修
- (3) 「建築工事標準詳細図（建築工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部整備課監修
- (4) 「電気設備工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (5) 「機械設備工事監理指針（令和4年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (6) 「建築改修工事監理指針（令和4年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (7) 「建築改修工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官房営繕部監修
- (8) 「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」 独立行政法人 建築研究所監修
- (9) 「建築工事安全施工技術指針・同解説」 国土交通省大臣官房官房営繕部整備課監修
- (10) 「建設廃棄物指針」 厚生労働省生活衛生局

(11) 「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学生物質対策課、環境省 水・大気環境局大気環境課

(12) 「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第3版）」 環境省環境再生・資源整理局

(13) 「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、改定内容で発注仕様の変更又は工事価格の変更が生じる場合は、県担当者と協議すること。

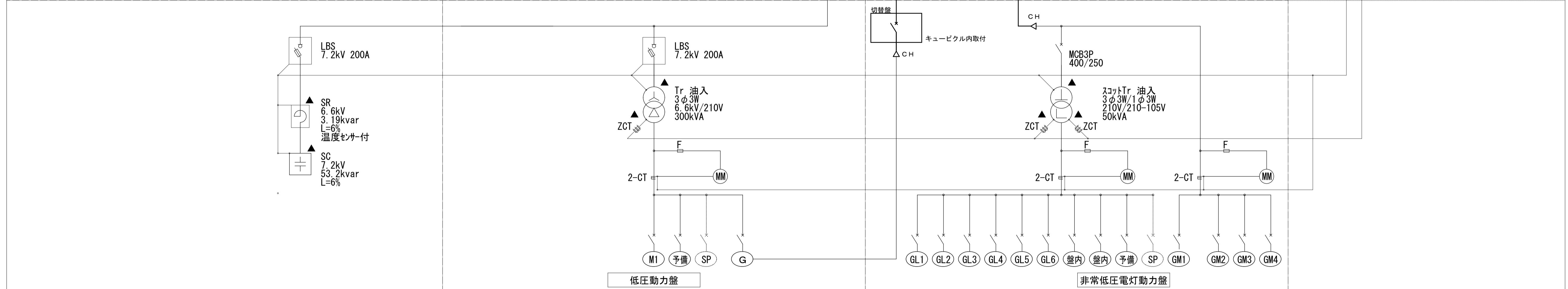
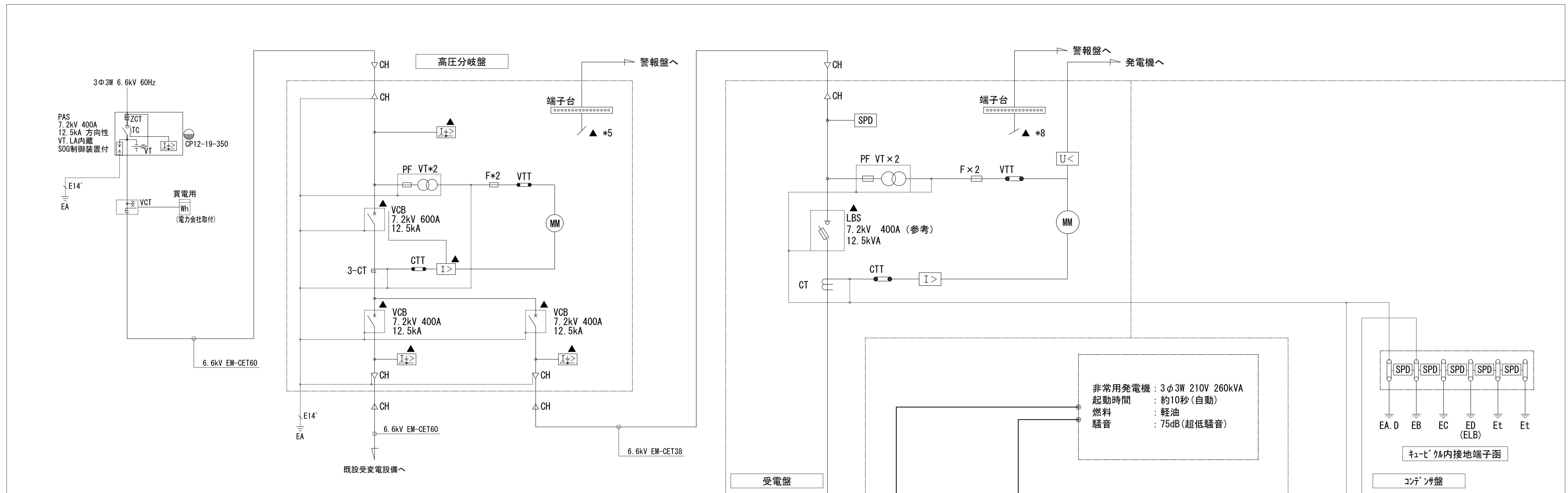
3 特記仕様

(1) 該当する項目のみ適用する。

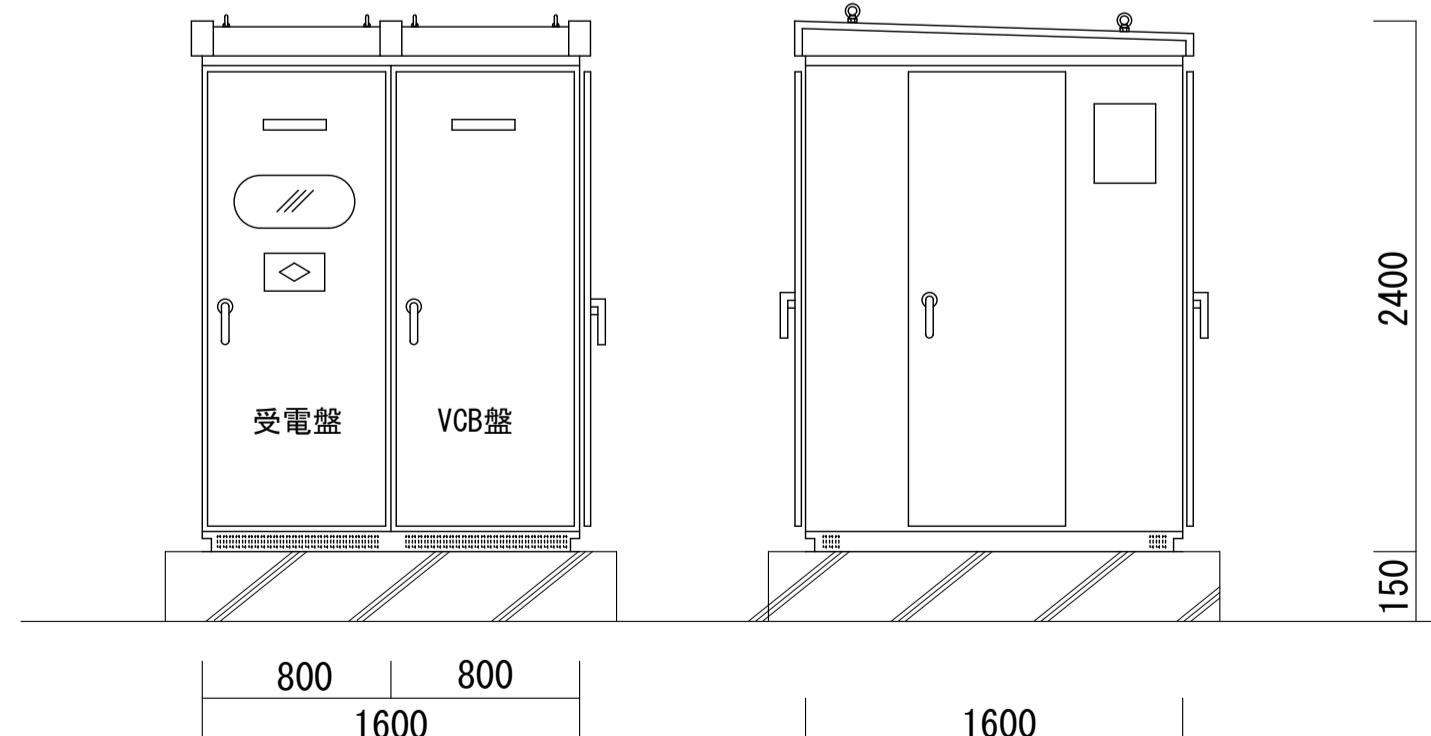
(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印のついたものを適用する。

項目	特記事項					
① 機材	この工事に使用する機材は、監督職員の承認を受ける。 なお、材料及び製品については、地域産の使用に努めること。 また、機材の選定に当たっては、グリーン購入法に適合したものを優先すること。					
② 電気工作物	一般電気工作物	事業用電気工作物				
③ 電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。					
④ 工事に必要な資格	(建設業法に関するところを除く)	この工事に必要な資格（電気工事士等）を有する者を従事させること。				
⑤ 官公庁その他への手続き	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続き等は、これに必要な資機材、労務、及び費用を受注者の負担にて速やかにおこない、その検査に合格すること。					
⑥ 監督員事務所	○設けない	・設ける（備品については監督員の指示による。）				
⑦ 工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力（建設電力及び試運転調整用電力等を含む）・水及び諸手続等の費用は、すべて受注者の負担とする。					
⑧ 総合仮設計画	○要する	・要しない				
⑨ 足場・構台	・工事	○本工事				
⑩ 仮脚等危険防止措置	○他工事	・本工事				
⑪ 工事表示板等	監督員の指示及び工事の手引きによる。					
⑫ 工事車両の出入り口	工事用車両の出入口では、一般通行人及び一般車両の安全確保に努めること 交通誘導員は適宜配置する。					
⑬ 残土処分	・構内指示の場所に敷し ・構内指示の場所に堆積 ・構外搬出適切処理	○構外搬出適切処理				
⑭ 他工事との取扱い	施工区分による	○図中記載による				
⑮ 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃並びに絶縁抵抗測定を取り外し前後で行った後、取り付けること。 但し、絶縁劣化等再使用に耐えない場合は、監督職員に報告すること。					
⑯ 耐震施工	設備機器の固定は、すべて「建築設備耐震設計・施工指針」（2014年版）によるものとする。 (1) 計算用標準震度（Ks） 機器毎の耐震安全性の分類及び設置場所により以下表より求める。					
	耐震安全性の分類	特定の施設	一般的な施設			
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器		
上層階、屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)		
中間階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)		
地階及び1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)		
	()書きの数値は防振支持の機器の場合に適用する。					
⑰ 合成樹脂製可とう電線	・環境対応型合成樹脂製可とう管（PVC管）の一重管とする。 打込配管として使用する場合、原則として呼び径を22mmとする。 また鉄筋等への結束や配管の支点を行う場合は、樹脂被覆を施したバインド線を用いること。					
⑱ プレートの材質	○金属製（防水形配線器具を除く）	・樹脂製				
⑲ 露出配管等の塗装	屋内においては特記がなければ、F☆☆☆☆製品とし、屋外においても低VOC塗料の使用に努めること。					
⑳ 呼びび線	長さ1m以上の入線しない電線管には電線太さ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。					
㉑ 表示	スイッチ・コンセント及びブルボックス等用途の判別し難いものは、表示する。					
㉒ 地中線埋設シート	地下埋設の線路には、標識シートを2倍長以上重ね合わせて布設するものとする。					
㉓ 地中埋設機	電力用（矢指色：赤色） 通信用（矢指色：黄色） ・樹脂製 ・コンクリート製 ・鉄製	○コンクリート製 ○鉄製				
㉔ 地中埋設管（GL=600の場合）	地中線埋設シート（2倍長以上） +GL 300mm 600mm 50mm 50mm ゆとり幅(a) 間隔(b) 法幅					
	根切り深さが1.5m未満の場合は直埋工法とし、1.5m以上の場合には法付工法とする。 法付工法の法幅は、根切り深さに0.3を乗じたものとする。 床堤幅は、埋設管類などの外径（底面）の寸法にゆとり幅×2を加えたものとする。 ゆとり幅（a）及び埋設管相互の間隔（b）は、下表を参考のこと。					
	ゆとり幅（a）	根切り深さ 1未満	根切り深さ 1以上1.5未満	根切り深さ 1.5以上	埋設管の 呼び径 (左右、上下)	
	地中電線管類	0.2m	0.4m	0.3m	50以下	50mm
	地下埋設物	0.5m	0.5m	0.5m	150以上	70mm
					200以上	100mm

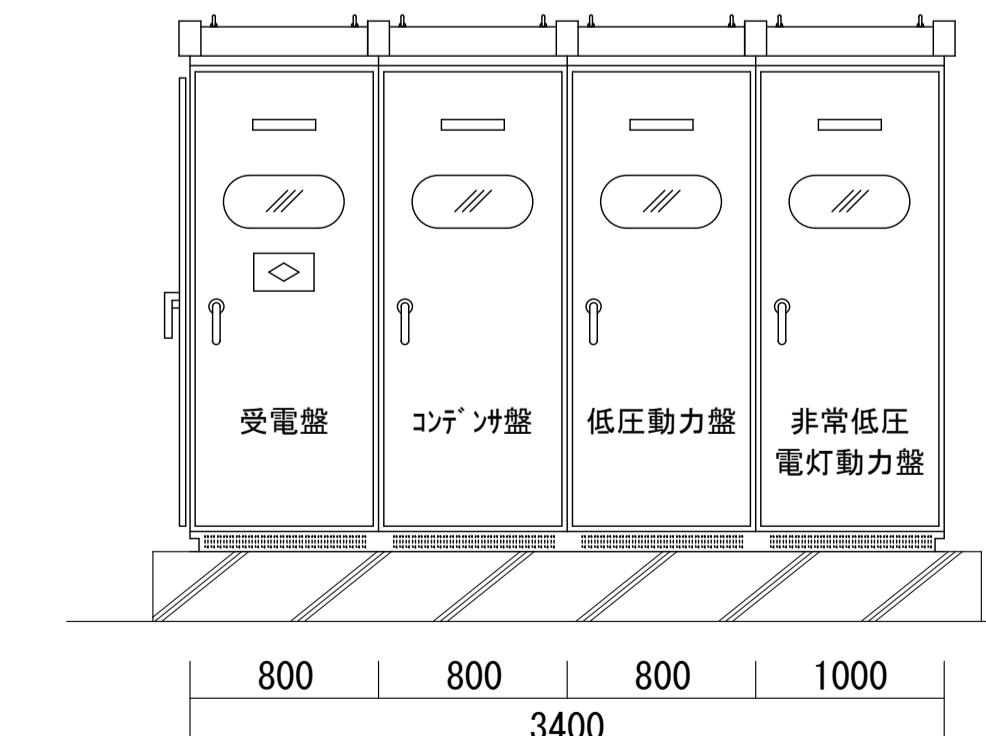
⑤ 接地極	強電配線・弱電配線・その他配管等について、定められた離隔を考慮すること。					
	多条設置により埋設管同士を密着させる場合は、「JIS C 3653（附属書含む）」及び「電気設備に関する技術基準を定める省令」における関連事項に適合した資材の使用、及び施工を行うこと。					
	また、電線相互の接近により誘導障害が生じるおそれがある場合は、多条設置は行わないこと。					
	接地極の材質は下表による。接地極の近くに接地φ10以上×140以上×1.0t以上（黄銅製・刻印）					
	を設置すること。なお、接地棒 EB (14) φ の長さは1,500mm以上とし、1.0φ・14φは、W=40として差し支えない。					
26. 構内交換設備	接 地 の 種 別	記 号	接 地 抵 值	接 地 極 ・ 注 記		
	共 同	E A-C-D	10Ω以下			
	共 同	E A-D	10Ω以下			
	A 種	E A</td				



高圧分岐盤 屋外用

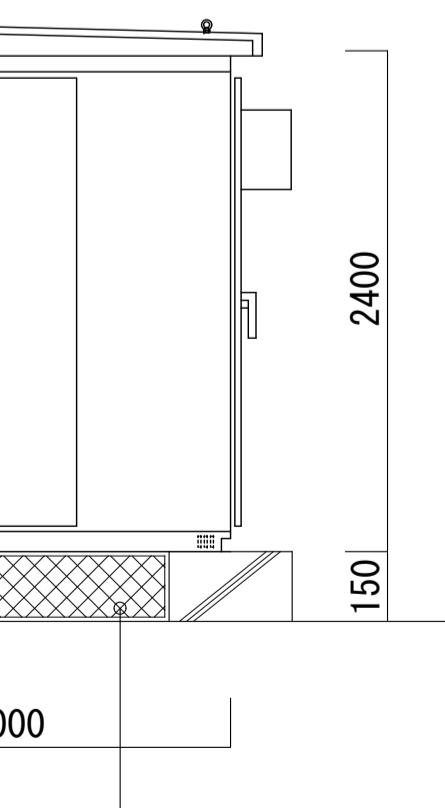


受電設備 屋外用 連結型 分割搬入



注記事項(姿図)

- 基礎は別途工事とする。
- 尺寸は参考とする。
- 尺寸は「NOSCALE」とする。
- その他は別図参照とする。



凡例

記号	名称	備考
L A	避雷器	
C H	ケーブルヘッド	
D S	断路器	
V T	計器用変圧器	
C T	計器用変流器	
F	ヒューズ	
P F	高圧限流ヒューズ	
L B S	高圧交流負荷開閉器	限流ヒューズ付・ストライカ引外
P C	高圧カットアウトスイッチ	限流ヒューズ付
T R	油入変圧器(トップランナー)	ダイヤル温度計・防振ゴム付
S C	進相コンデンサ	放電抵抗内蔵
S R	直列リアクトル	
Z C T	零相変流器	
I >	過電流継電器 (OCR)	
I ± >	地絡過電流継電器 (OCGR)	
I ± > →	地絡方向継電器 (DGR)	SOG
U >	過電圧継電器 (OVR)	
U ± >	地絡過電圧継電器 (OVGR)	
U <	不足電圧継電器 (UVR)	
(MM)	マルチメーター	A. MDA. V. W. WHM. COSφ. 他
(A)	電流計	
(V)	電圧計	
(○)	電流計切替スイッチ (AS)	
(+) (+)	電圧計切替スイッチ (VS)	
oooooooooooo	端子受け	対数は傍記による
▲	警報取出し機器	
⊥	接地	種別は傍記による

注記事項

- ◆ 高圧分岐盤・本受電盤の共通事項
 - 公共工事仕様。標準色。消防長告示7号適合品。
 - 底部に防振ゴムを施す。
 - 底部に底板を設置。
 - 各盤の前後にドアスイッチにて自動点灯するLED照明を設置。
 - サーモ連動の換気扇(雨避け防虫網付)を設置。
 - 警報電源にはニッケルカドミウム蓄電池(10分間)を設置。
 - 低圧電灯盤には保守用コンセントを設置。
 - 計器類は全て電子式。
 - 表示灯は全てLEDとする。
 - 各計器の階級は下記とする。
力率計:5.0級以上、周波数計:1.0級以上、その他:1.5級以上
 - 警報については図中▲を取り込むものとし、一括にて警報盤へ移報出力するものとする。
 - 単線結線図は扉裏面に表示(ラミネート加工)
 - 鍵の仕様は監督員と協議の上決定とする。
 - 屋外用。
 - 耐震設計標準震度は1.0Gとする。
 - 側面の通気孔には雨避けカバーを設置。
 - DS.VCB/LBSは相間バリア4枚付とする。
 - LBSはストライカ付とする。
 - 低圧盤の予備用遮断器が225AF以上の時は、定格電流可動型とする。
 - 高圧進相コンデンサ及び高圧直列ユニットは油入とし、温度種別Bとする。
 - 変圧器容量は扉裏面に表示(刻印式)

低壓動力盤

$$182.2 \text{ (kVA)} * 1.25 = 227.8 \text{ (kW)}$$

非常低圧電灯動力盤

配電盤名称	幹線No.	負荷名称	遮断器容量	負荷容量(kVA・kW)
非常低圧電灯動力盤	GL1	L-1-2	MCB2P 50/30	1.8
	GL2	L-1-2	MCB2P 50/30	1.9
	GL3	L-1-2	MCB3P 225/225	19.3
	GL4	L-2	MCB3P 50/40	8.0
	GL5	発電機補機電源	MCB2P 50/20	2.2
	GL6	発電機(ヒタ用)	MCB2P 50/20	2.2
	盤内	盤内電源	MCB2P 50/ 20	—
	盤内	盤内電源	MCB2P 50/ 20	—
	予備	予備	MCB3P 100/100	
	SP	SP	MCB3P 100/	
			小計	35.4
GM1	M-3(AHP-1)	MCB3P 225/225	42.9	
GM2	M-3(AHP-2)	MCB3P 225/225	42.9	
GM3	発電機給油口BOX	ELB3P 50/ 30	0.4	
GM4	浄化槽	MCB3P 50/ 40	7.0	
			小計	93.2
			合計	143.2

50.0KVA(変圧器容量による)

(参考)

幹線設備 機器凡例	
凡例	機器名称・仕様
	引込柱 仕様は傍記参照
	電灯分電盤 仕様は別図参照
	動力分電盤 仕様は別図参照
	警報盤 10窓 鋼板製 壁掛型 ①キュー・ビ・クル一括 ②発電機運転(ランプのみ) ③発電機故障 ④高圧分岐盤一括 ⑤チラーエニット(AHP-1)発停 ⑥チラーエニット(AHP-2)発停 ⑦～⑩予備
	空冷HP集中リモコン BOX・空配管本工事
	モジュールチラーコントローラー BOX・空配管本工事
	P. B. SUS
	P. B. SUS. WP ※受変電設備1次側引込みケーブル用フルボックス メラミン焼付指定色塗装とする。
 10	ABC粉末 10型消火器 格納箱共
	Asはつり・補修範囲を示す（本工事）

配線凡例					
凡例	配線種別・乗数	打込	隠蔽	屋内露出	屋外露出
EM	EM-EEF2.0-3C(1E)	22	22	22	22
C	空配管(PF16)	16	16	16	16
	打込(CD)	-----	-----	屋内露出(E)	-----
	天井ころがし	-----	-----	屋外露出(G)	-----
	床ころがし	-----	-----	埋設(FEP)	-----

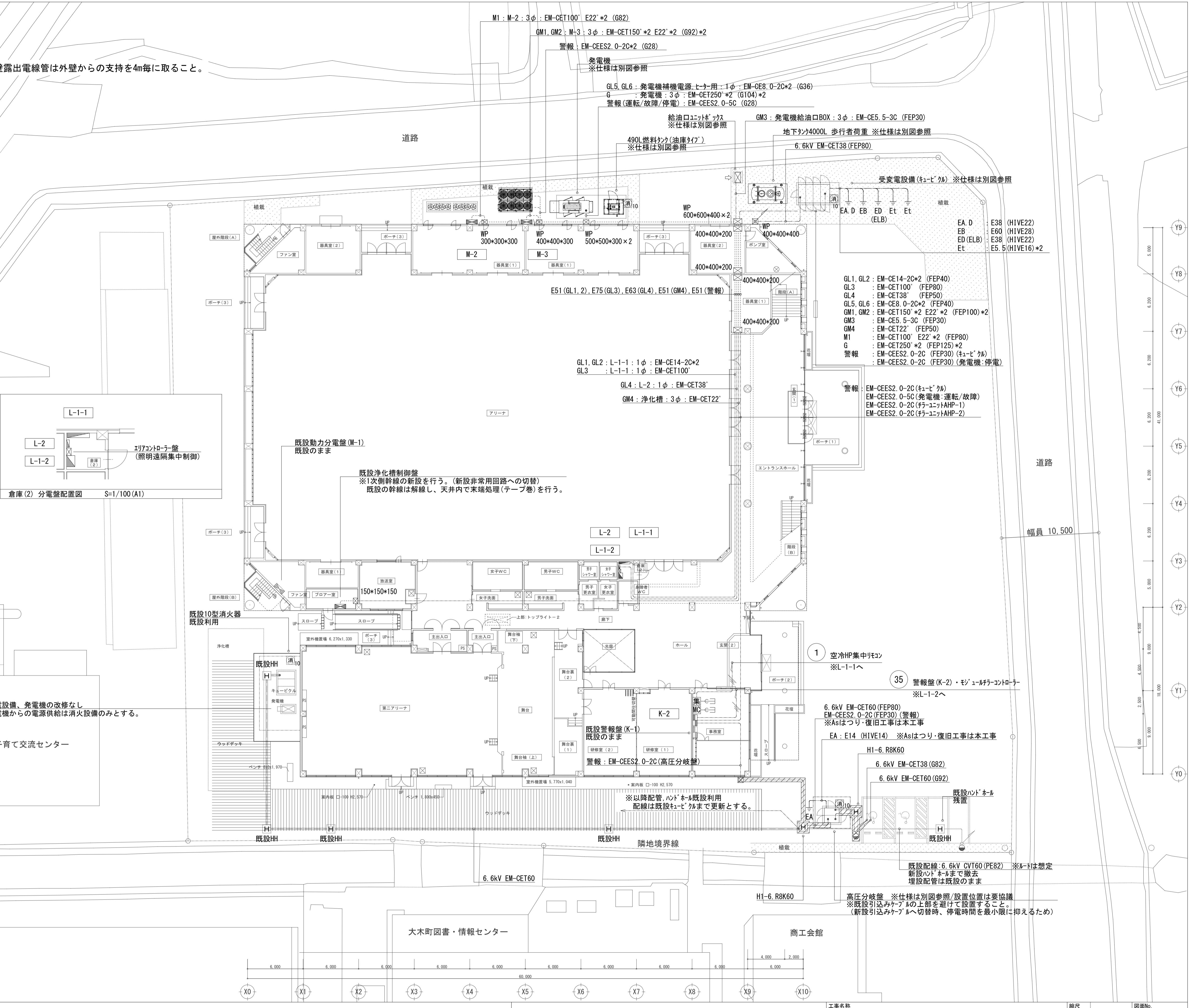
既設受変電設備、発電機の改修なし
※既存発電機からの電源供給は消火設備のみとす

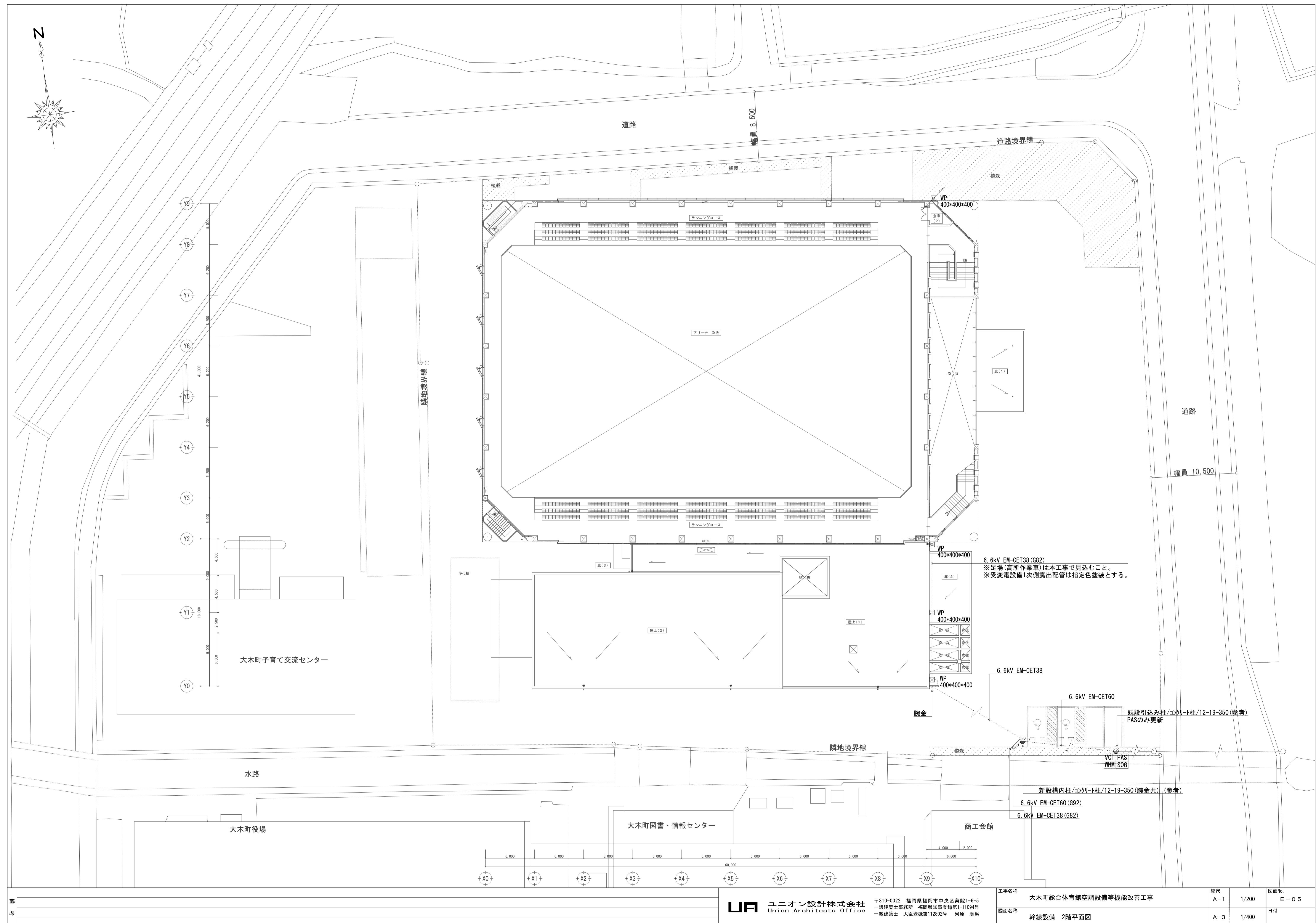
大木町子育て交流センター

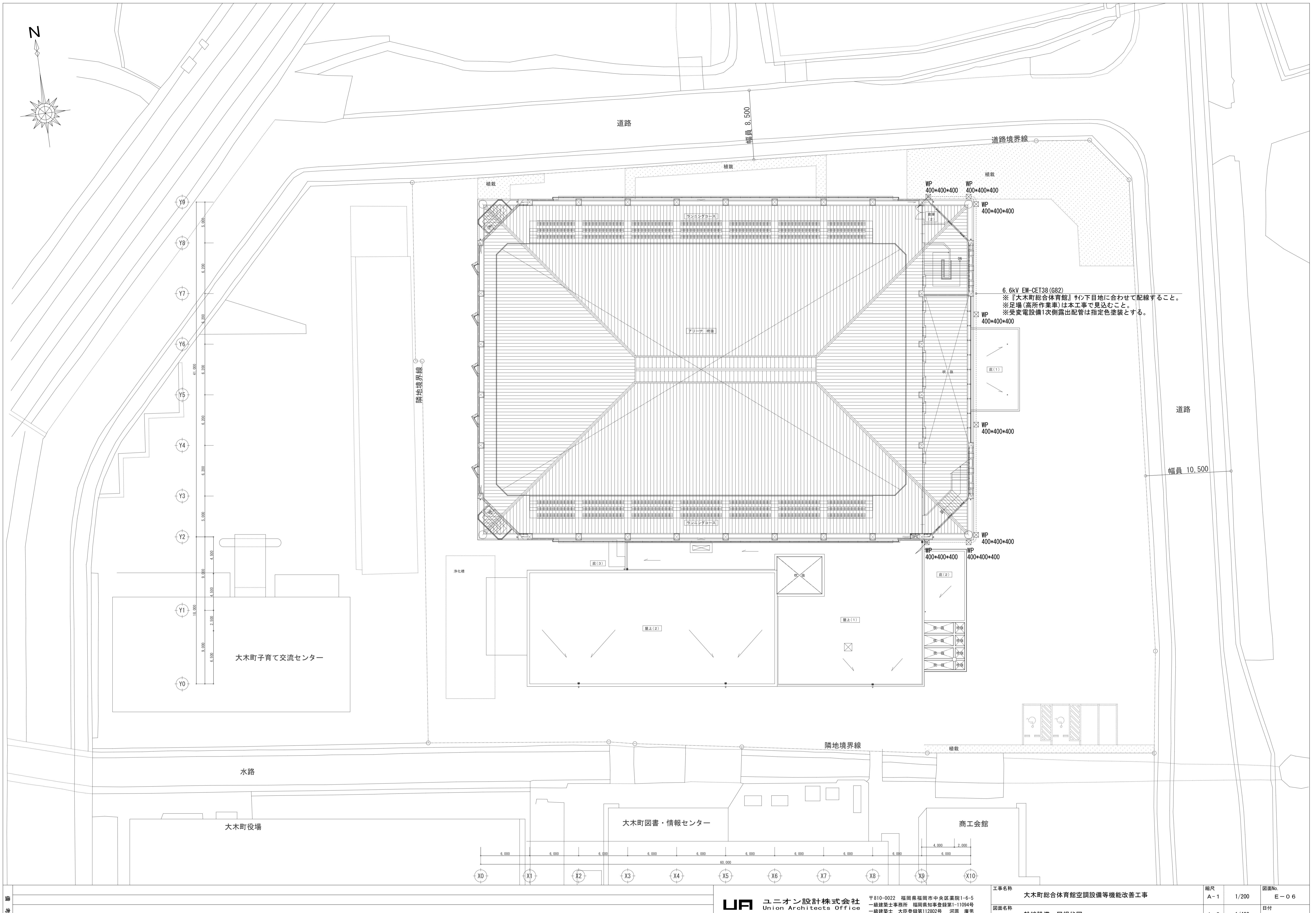
水路

大木町役場

木町役場







要目表

機種名	AP280D-6T(屋外)(参考)	
発電機	形式	横軸回転界磁形同期発電機
	容量	280 kVA
		224 kW
電圧		220V
電流		735A
周波数		60Hz
回転速度		1800 min ⁻¹
相数		3相3線
極数		4極
力率		80% (遅れ)
励磁方法		ブラシレス
耐熱クラス		180 (H)
保護方式		IPOO (開放形)
冷却方式		ICO1 (自由通風形)
充電方式		半導体式全自動充電
キューピクル	騒音値※1	75dB(A)以下
	塗装色	5Y7/1 半ツヤ
始動時間		10秒/40秒以内
乾燥質量		3750kg
装備質量		3930kg

※1 4方向エネルギー平均

機側1m、高さ1.2m 半自由音場下ニヨル

※2 ローザルファーア重油(硫黄分<0.5% (質量))とし、その他の燃料性状は陸内規格(LES R 3004)による

保護装置一覧表

項目	デバイス	警報表示灯	警報	機関自動停止	主回路遮断	外部信号
緊急停止	5E	○	○	○	○	○
始動済	48T	○	○	○	—	○(括)
過回転(過速度)	12	○	○	○	○	
過電流	51	○	○	×	○	
潤滑油圧低下	63Q	○	○	○	○	
冷却水温度上昇	26W	○	○	○	○	

遠隔通信項目

(中央監視等項目とは異なります)

項目	項目
運転可能/運転中	運転可能時間
自動試験	発電出力
送り手元	発電電圧
状態	発電電流
発電/商用	燃料残油量
始動	バッテリ電圧
充電中	パッケージ内部温度
停止	積算運転時間
故障	保守運転日
	回転速度

※ メーカーによる遠隔通信端末を装備するものとする。

・「遠隔通信項目」をWeb閲覧する場合は、ユーザー登録が必要とする。

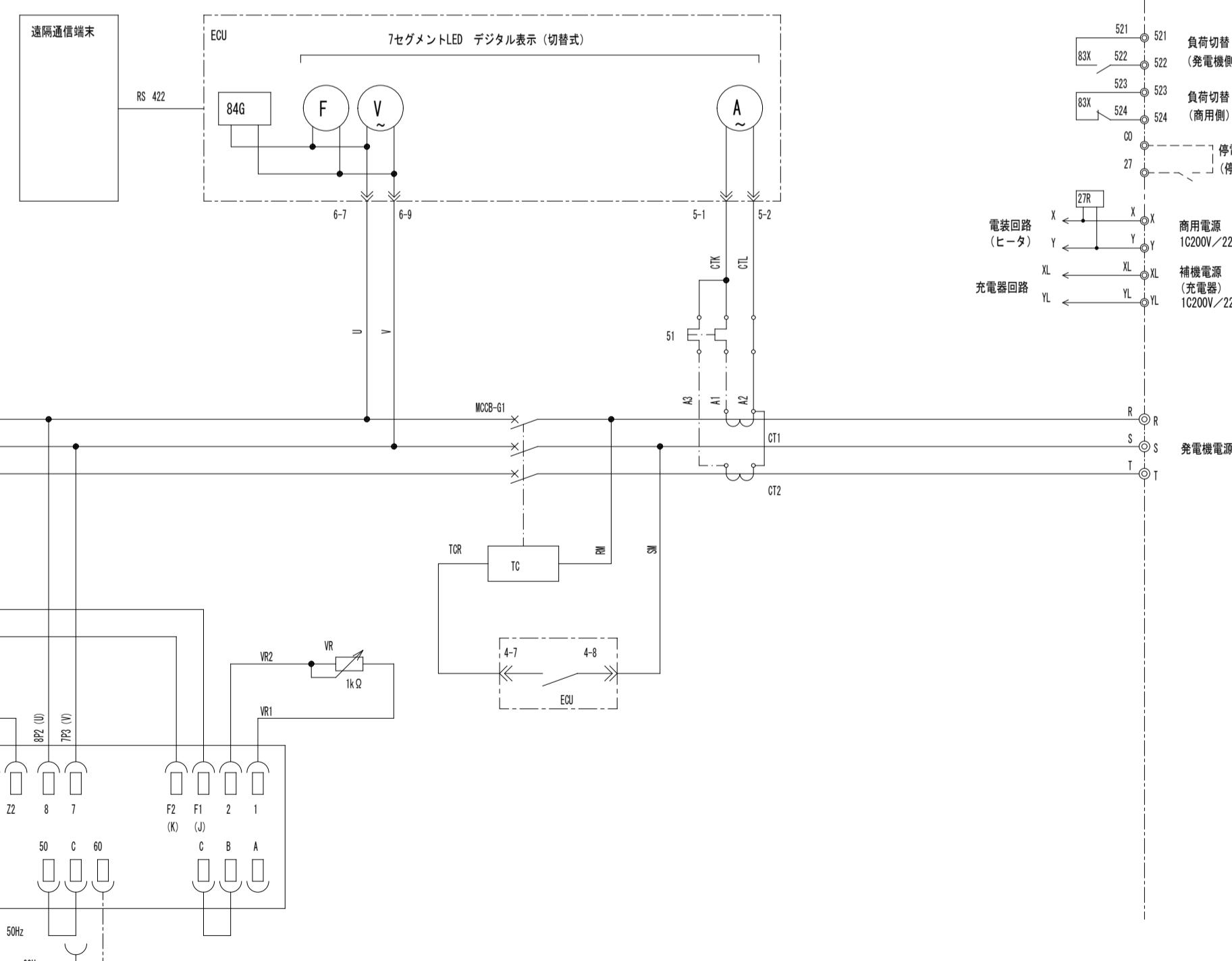
・ユーザー登録すると24時間365日、メーカー窓口での受け付を可能とする。

・メーカーによる遠隔監視が必要な場合は、別途有償契約とする。

※ 設置場所の通信状況によっては別途延長配線が必要、または通信できない場合がある。

※ 遠隔通信項目の項目名は参考とする。

※ 別置タンクの燃料残油量表示はオプションとし、別途協議で決定する。



接続図

遠隔通信項目

(中央監視等項目とは異なります)

項目	項目
運転可能/運転中	運転可能時間
自動試験	発電出力
送り手元	発電電圧
状態	発電電流
発電/商用	燃料残油量
始動	バッテリ電圧
充電中	パッケージ内部温度
停止	積算運転時間
故障	保守運転日
	回転速度

※ メーカーによる遠隔通信端末を装備するものとする。

・「遠隔通信項目」をWeb閲覧する場合は、ユーザー登録が必要とする。

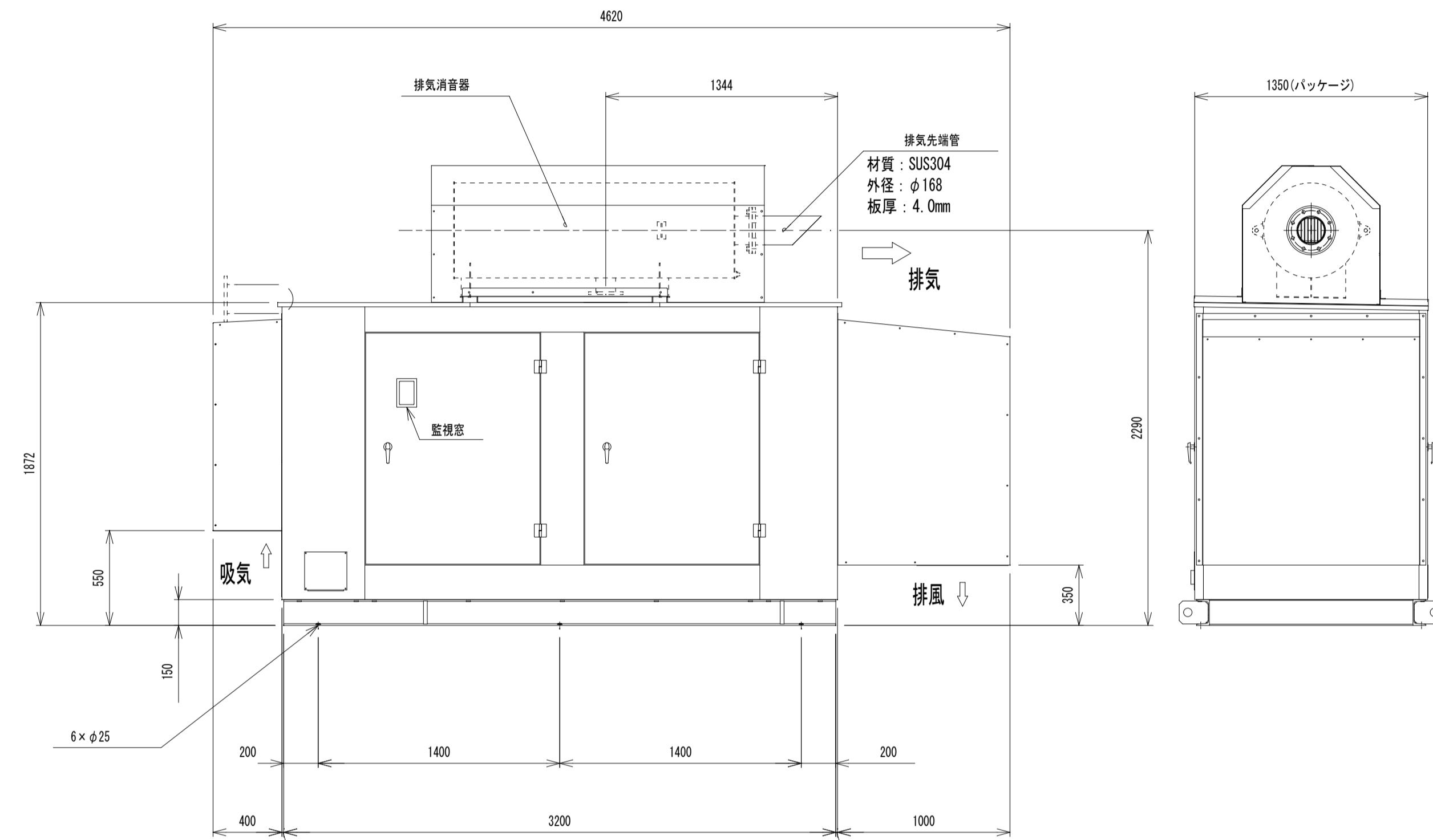
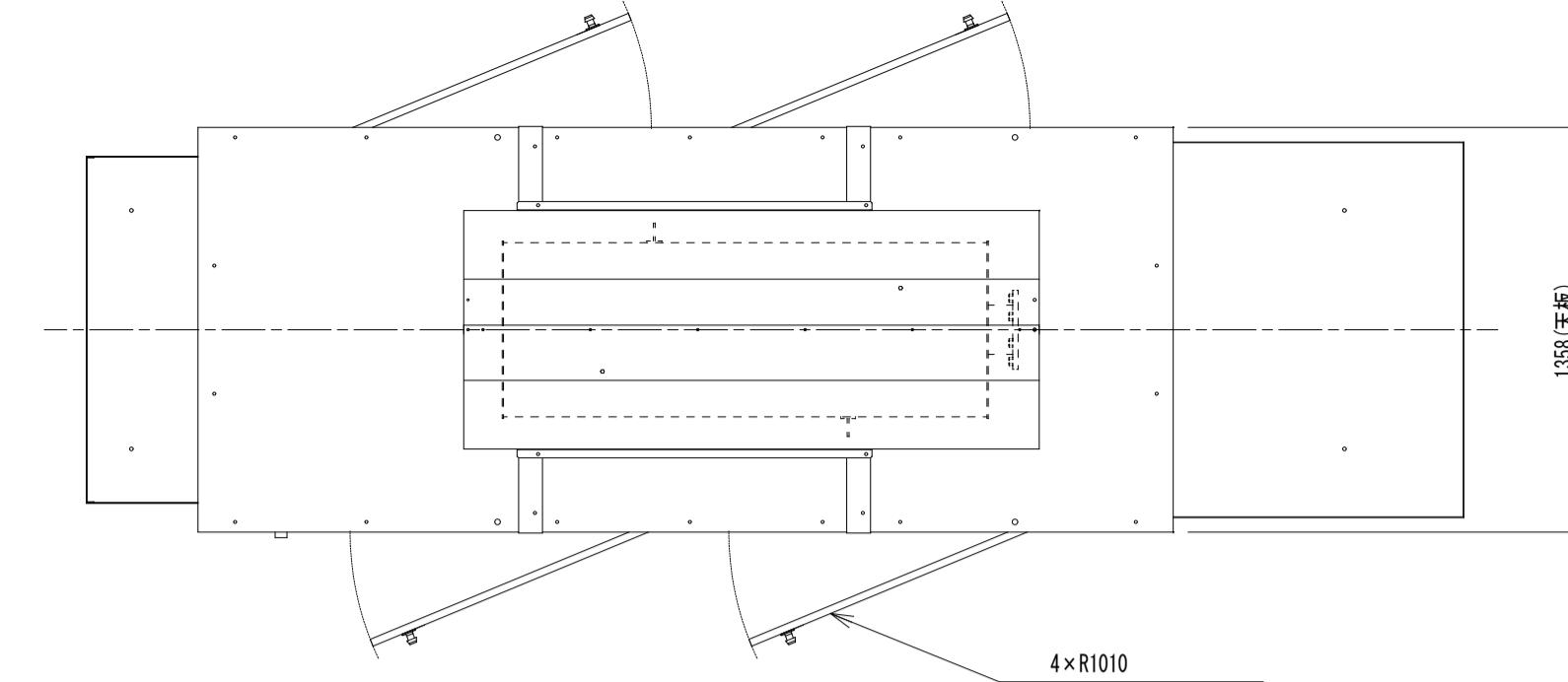
・ユーザー登録すると24時間365日、メーカー窓口での受け付を可能とする。

・メーカーによる遠隔監視が必要な場合は、別途有償契約とする。

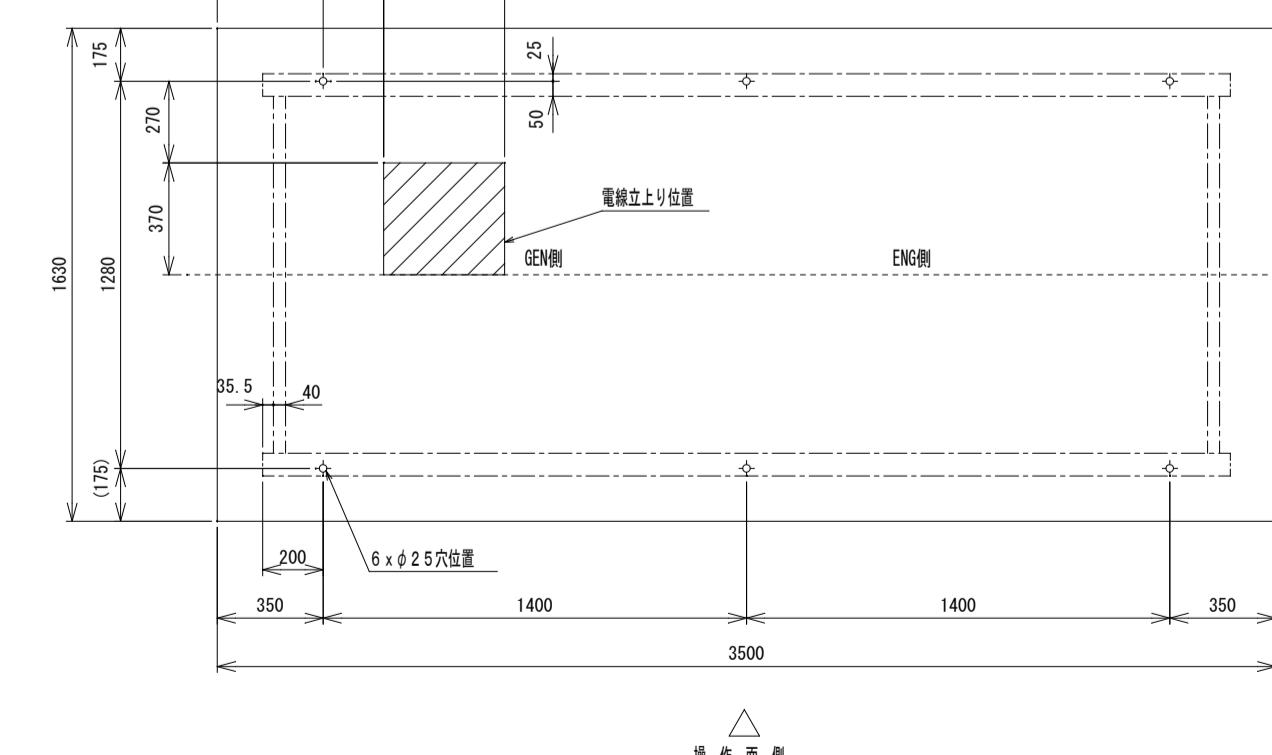
※ 設置場所の通信状況によっては別途延長配線が必要、または通信できない場合がある。

※ 遠隔通信項目の項目名は参考とする。

※ 別置タンクの燃料残油量表示はオプションとし、別途協議で決定する。

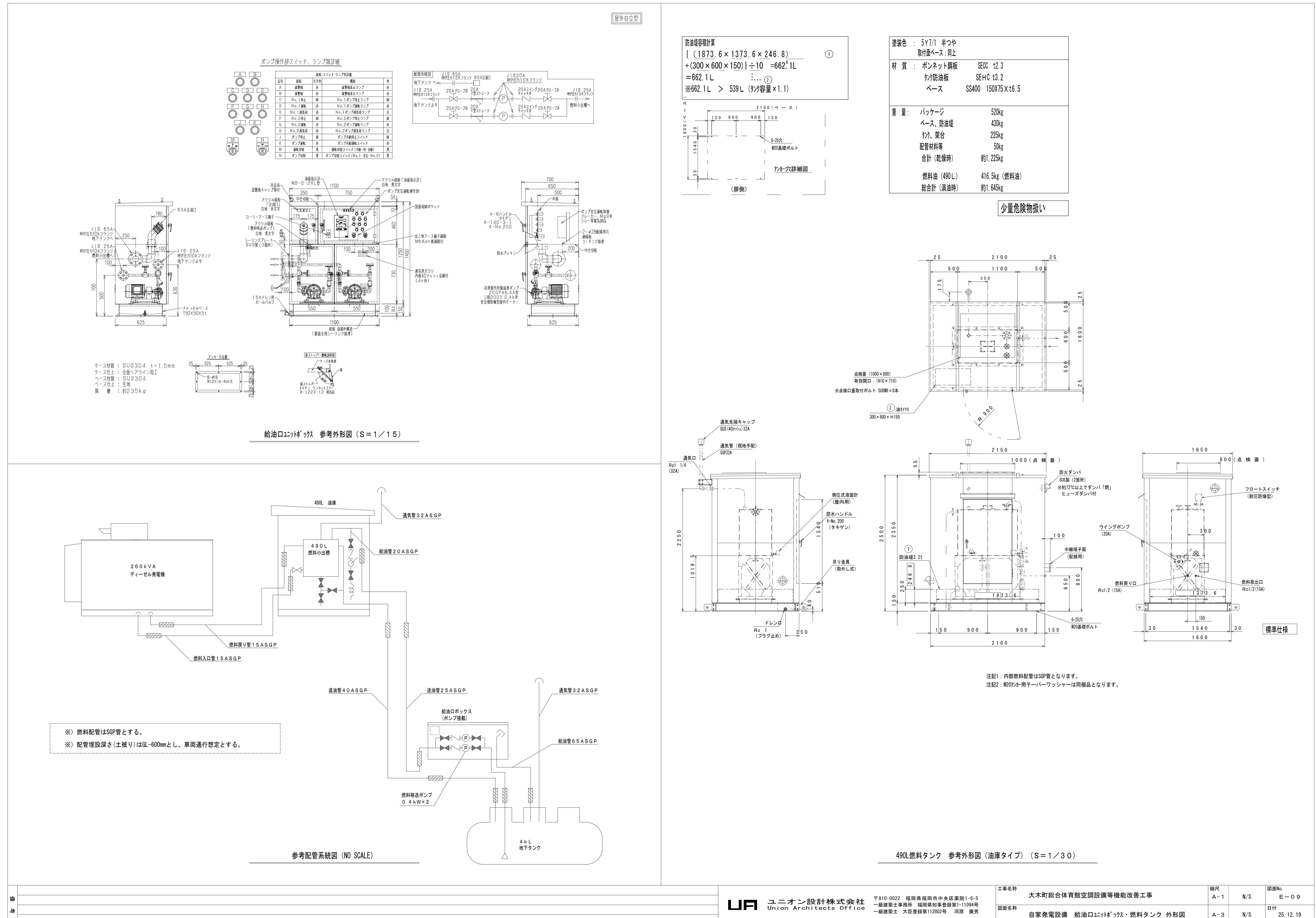


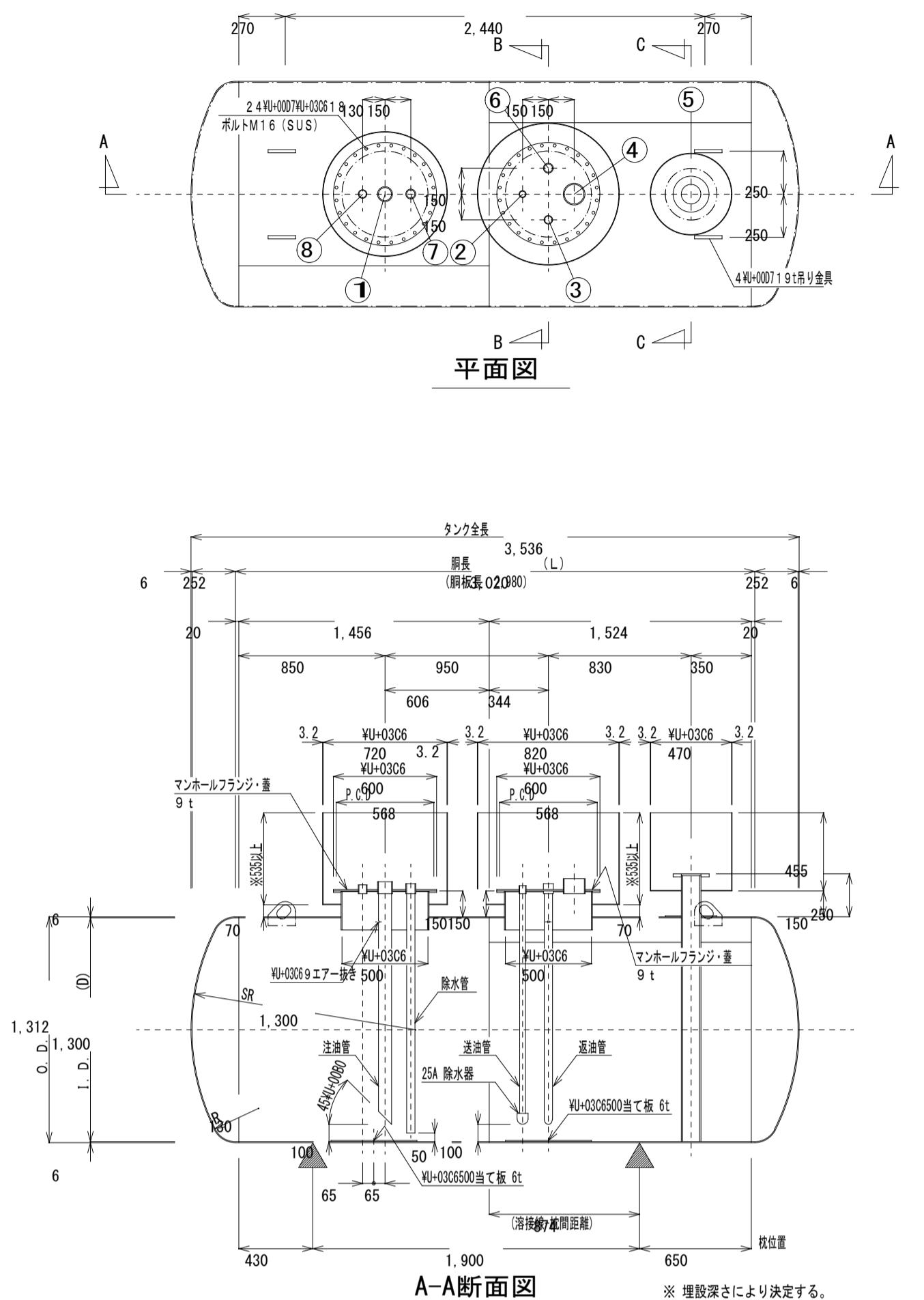
発電設備 参考外形図 (S=1/25) (屋外仕様)



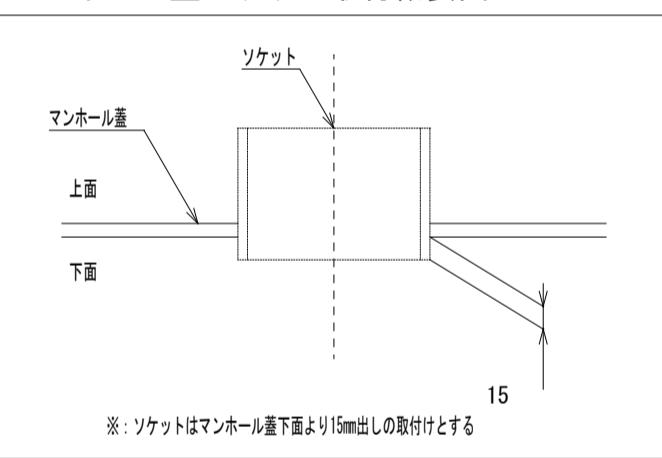
基礎及び電線立上がり位置 参照図 (S=1/25)



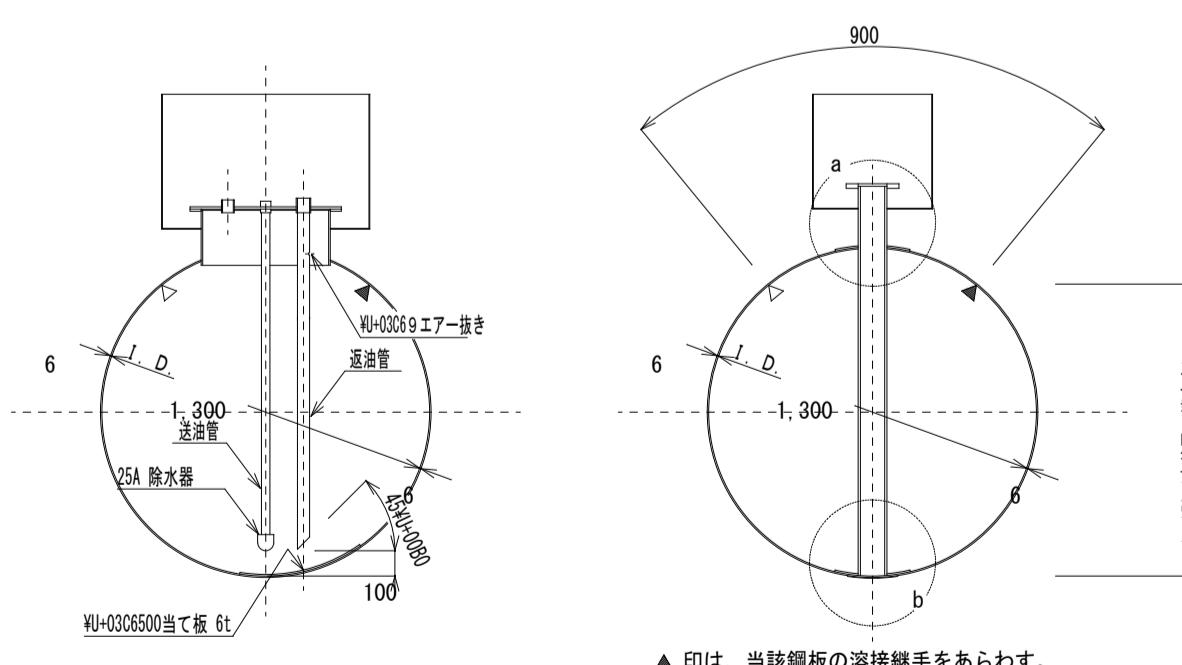




マンホール蓋ソケット取付概要図



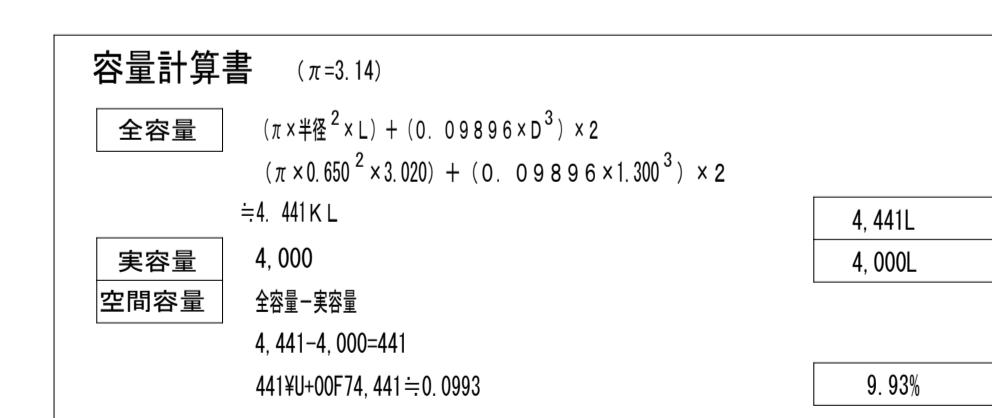
注記) 胴板巾について、1524巾原板の場合は本図通りとし、3048巾原板の場合は1524巾2枚分を3048巾1枚に置換え可とする。又、胴板の軸方向溶接継手は隣り合う胴板と重ならないよう接合し、本図と左右勝手違いも可とする。



B-B断面図

C-C断面図

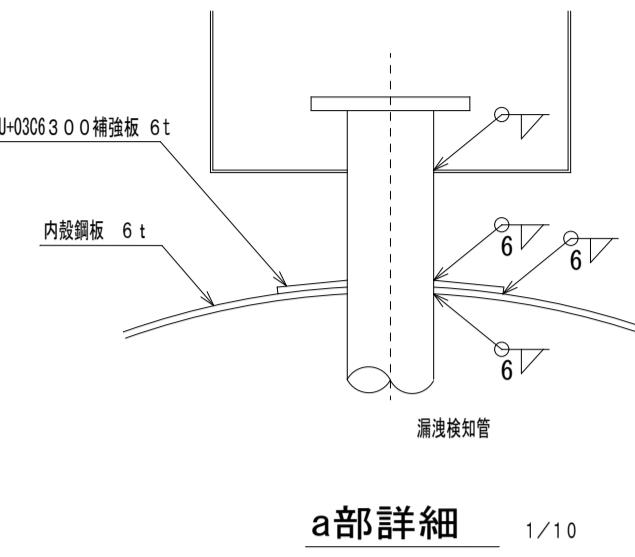
地下タンク 参考外形図 (S=1/30)



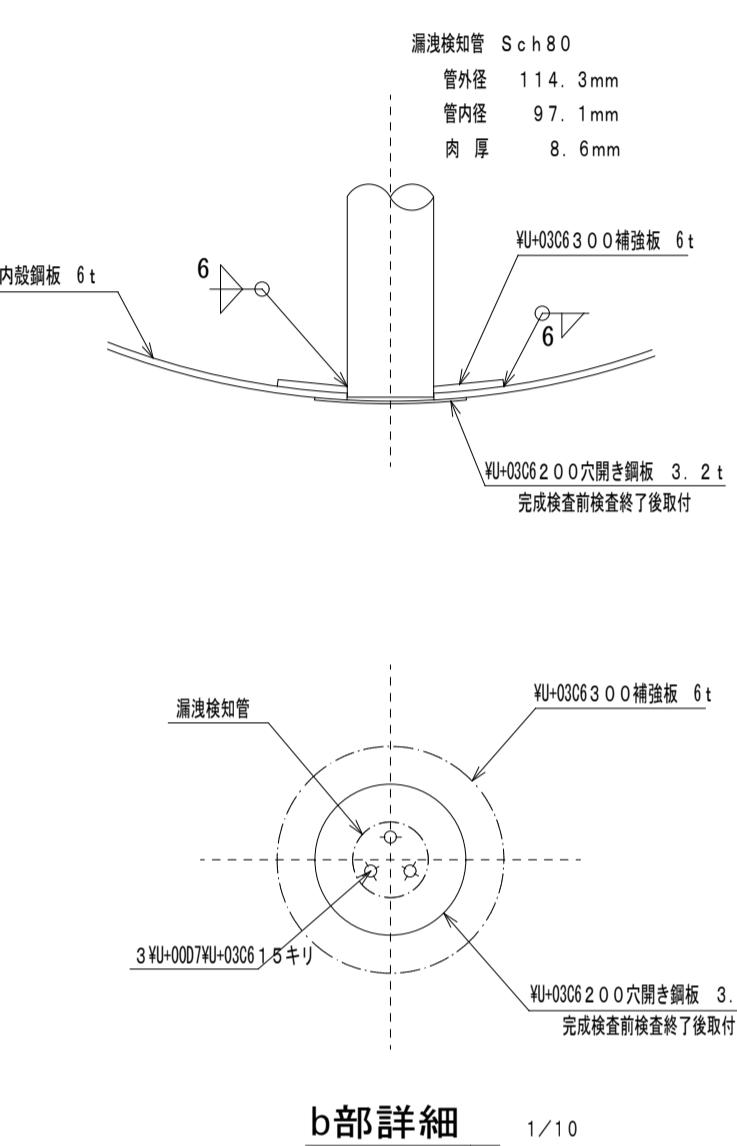
口部補強要領

※埋設深さは、現場の油配管勾配により決定すること。

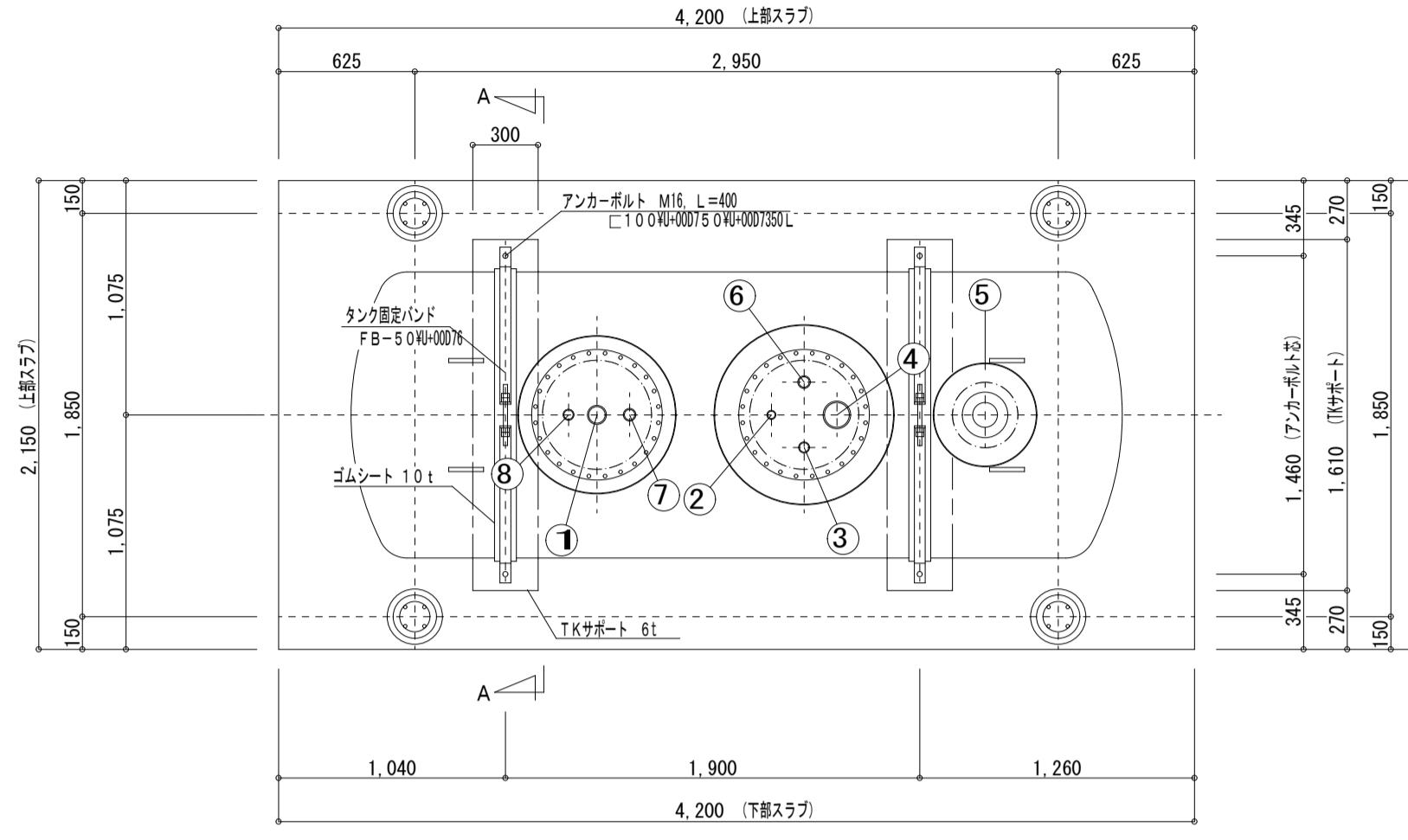
注) タンク付近は火気厳禁の事



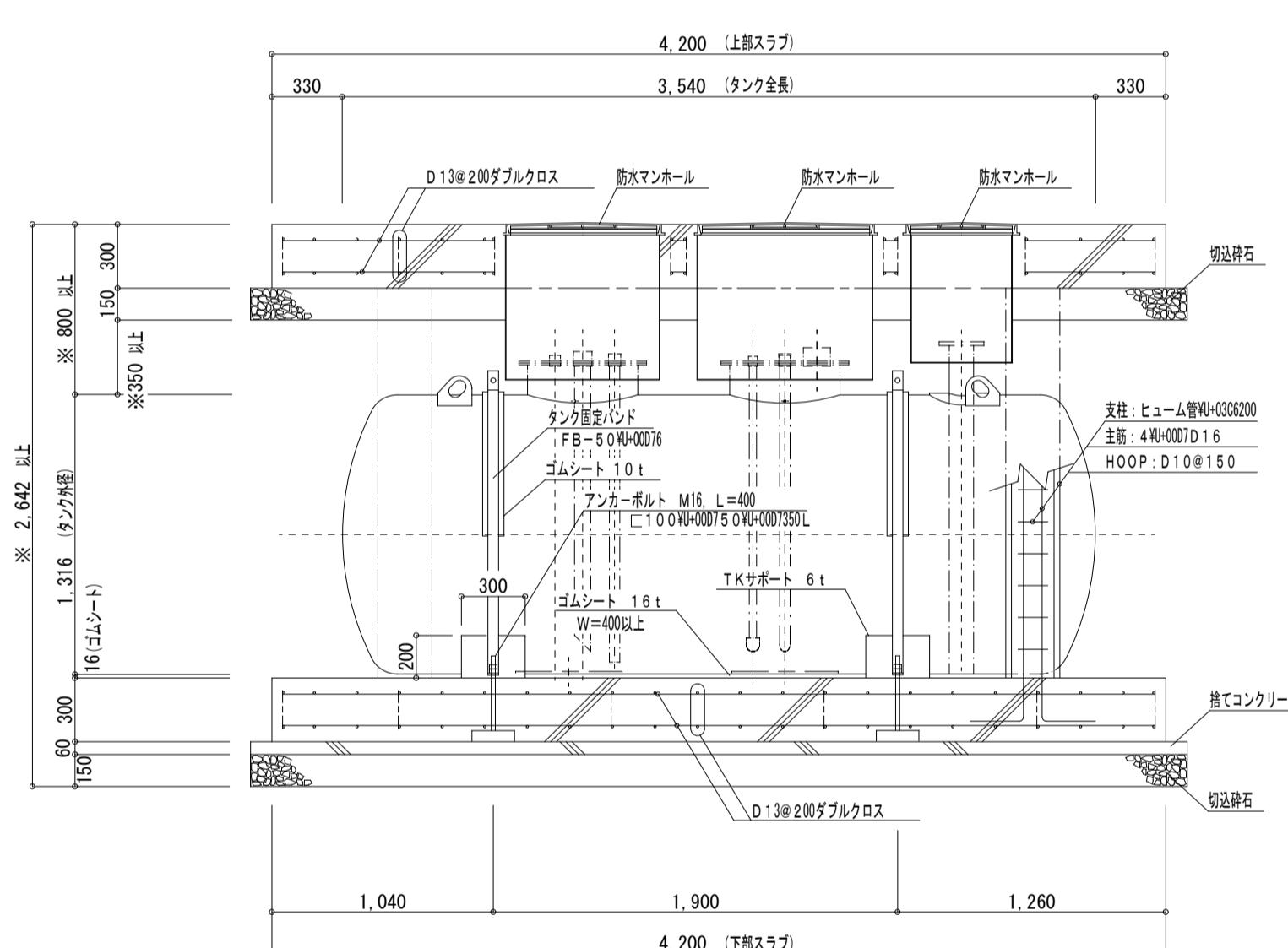
1 /



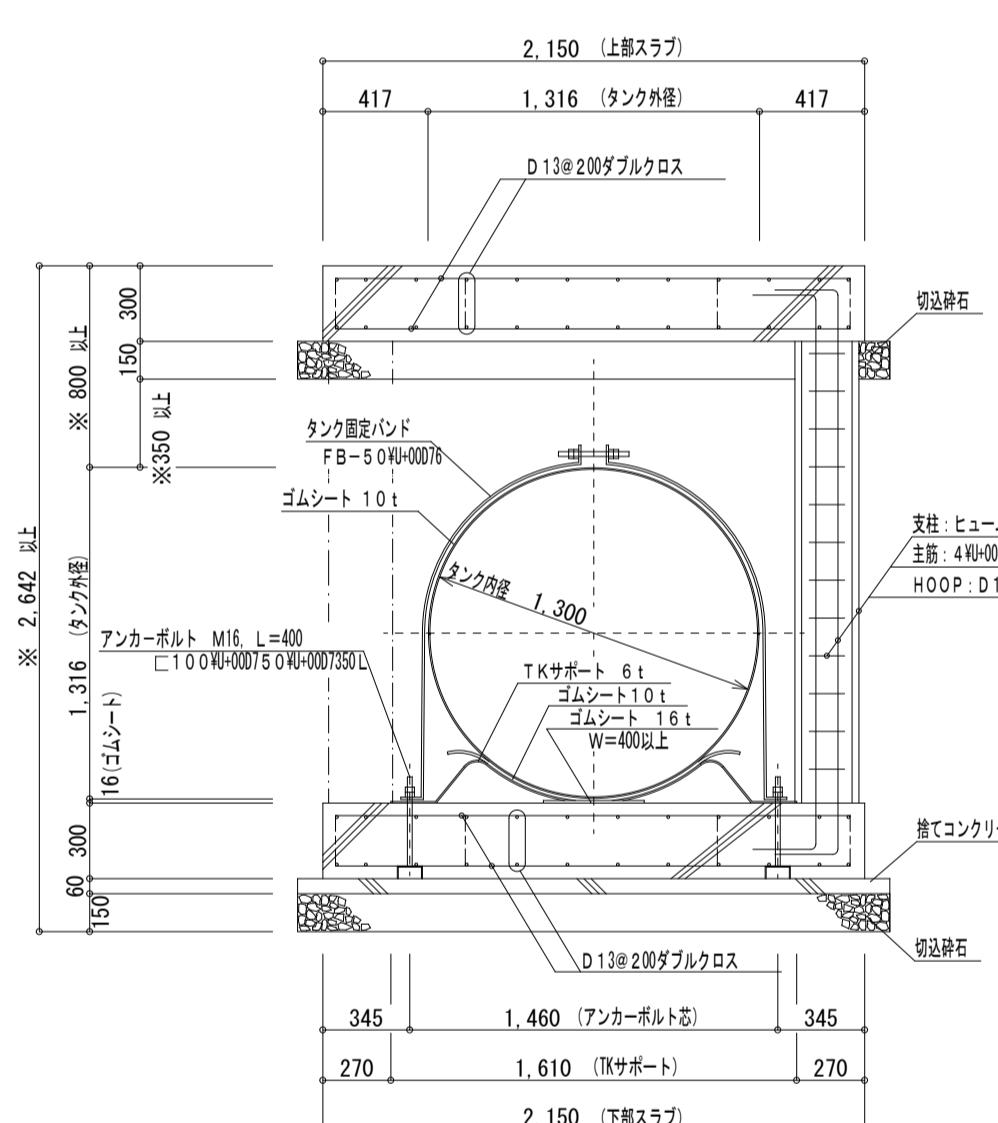
b部詳細 1/



平面図



侧面図

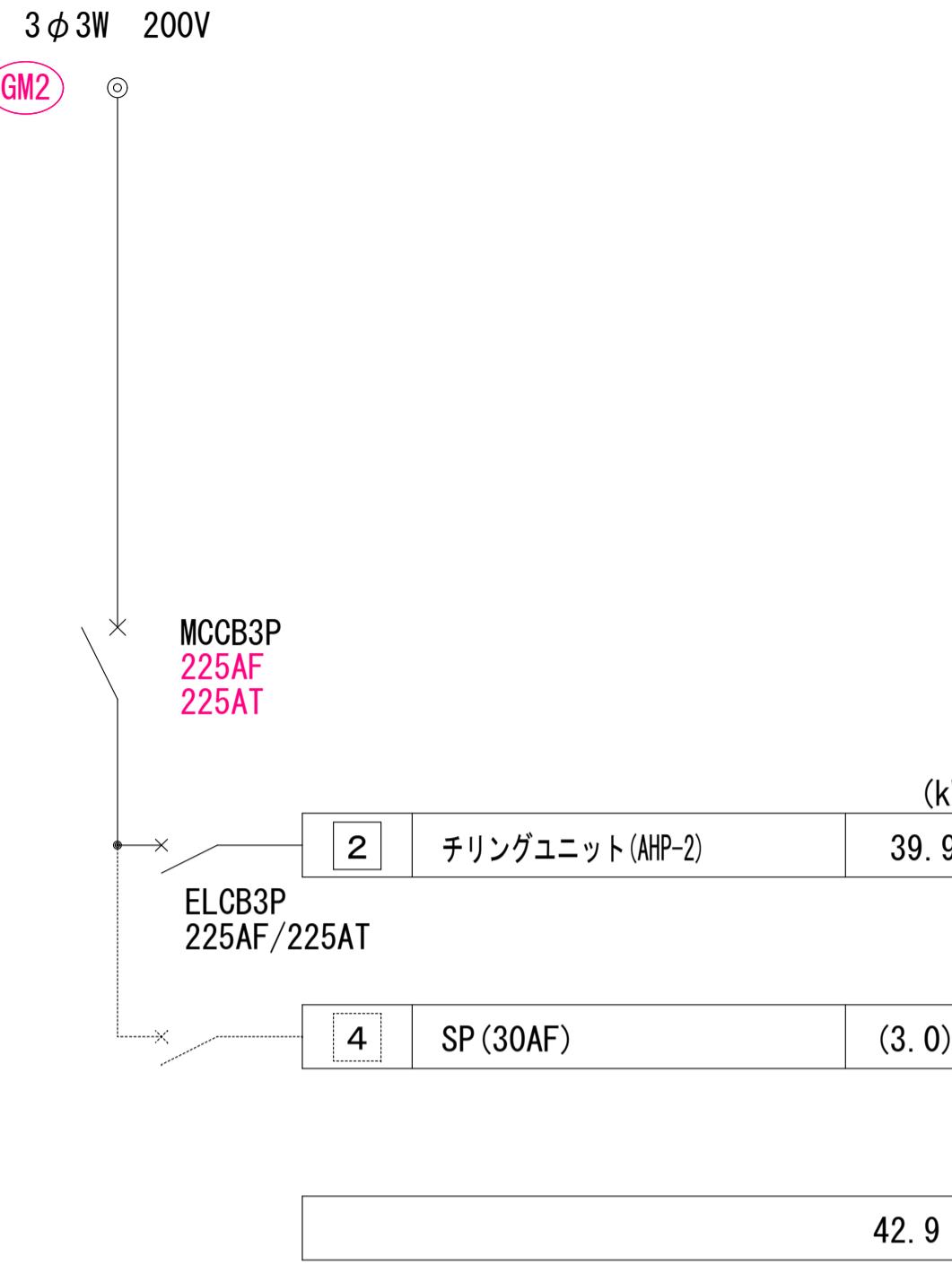
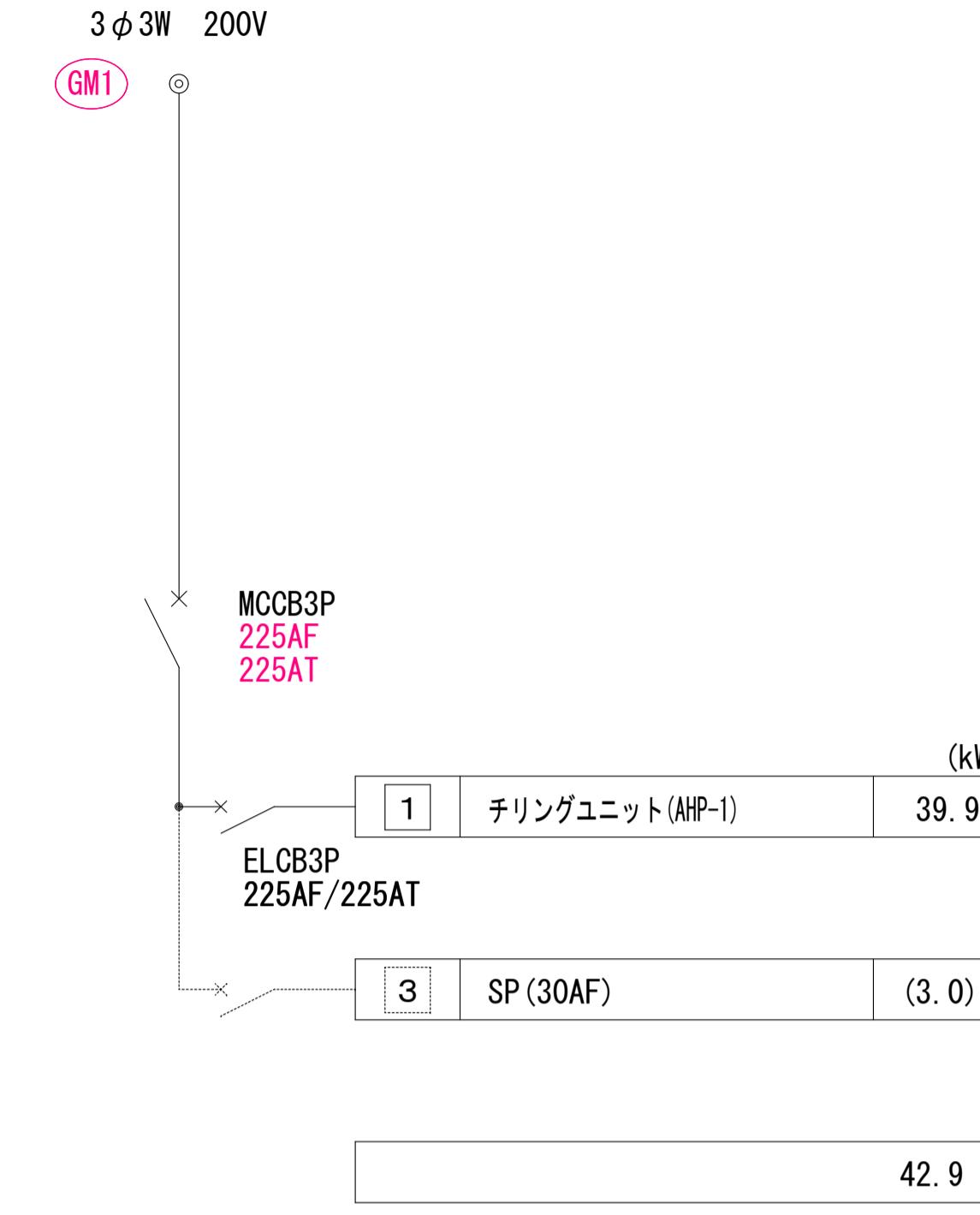
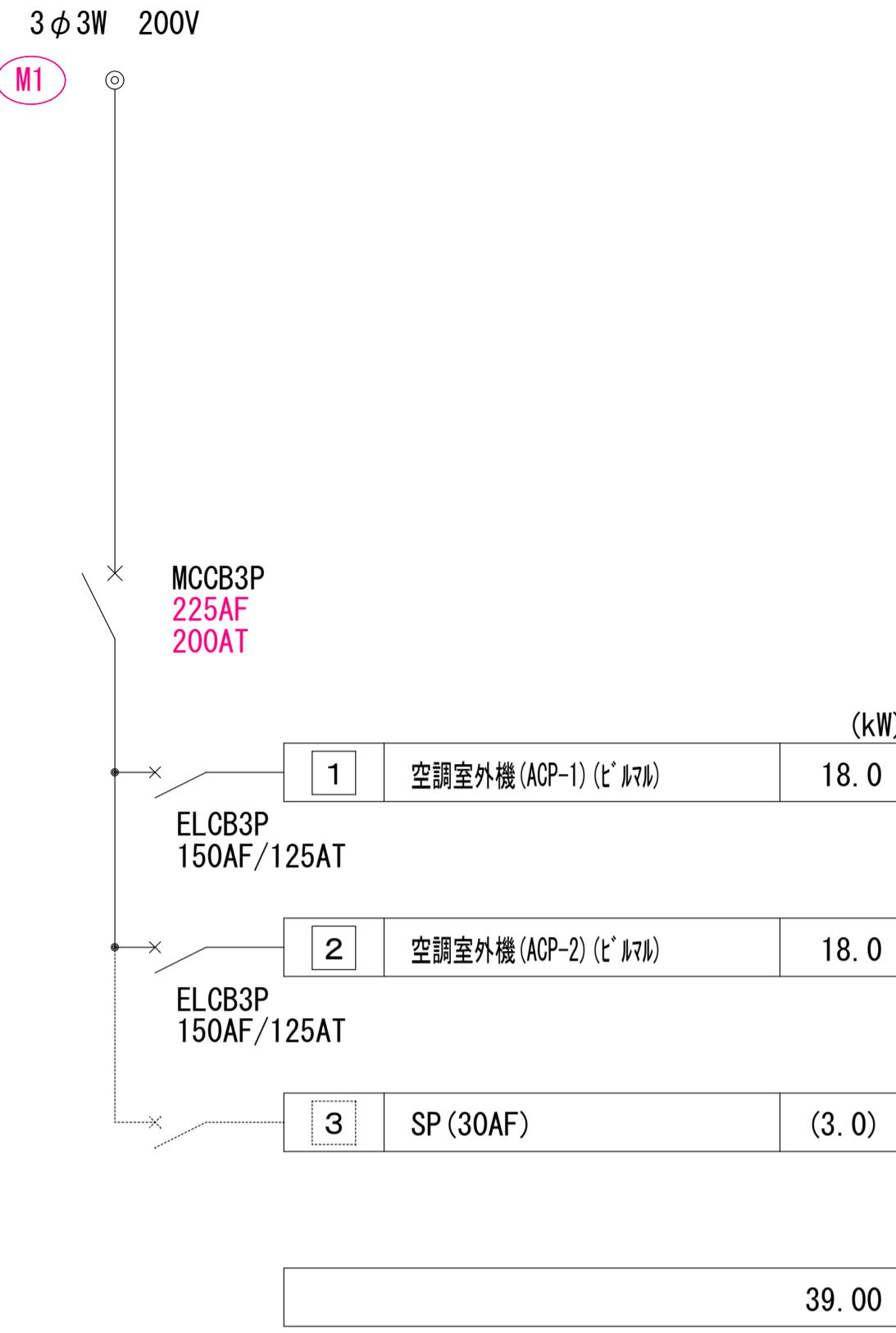


E, 100 (下部ハンド)

ノズル明細表					材質 : SS400
NO.	名 称	口 径	フランジ種類、形状	パイプ種類	備 考
①	注油口	65A	ソケット	SGP	直下にΦ500当板 6t、注油管付
②	送油口	25A	ソケット	SGP	送油管、除水器付
③	通気口	32A	ソケット	_____	
④	油量計口	100A	ソケット	_____	
⑤	漏洩検知管	100A	10K SOP-FF	STPG370 Sch80	
⑥	返油口	40A	ソケット	SGP	直下にΦ500当板 6t、返油管付
⑦	除水口	40A	ソケット	SGP	除水管付
⑧	計量口	32A	ソケット	_____	直下にΦ500当板 6t

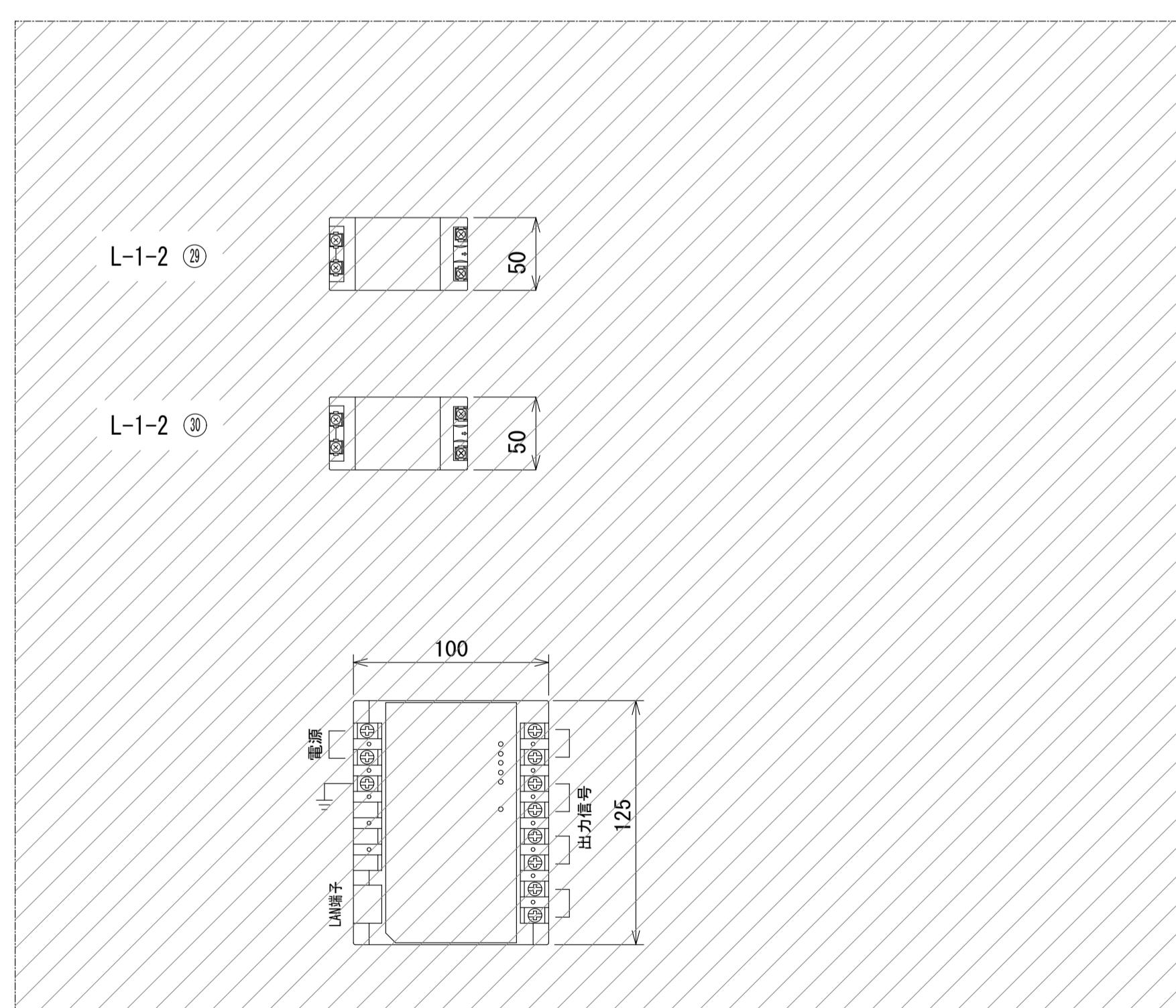
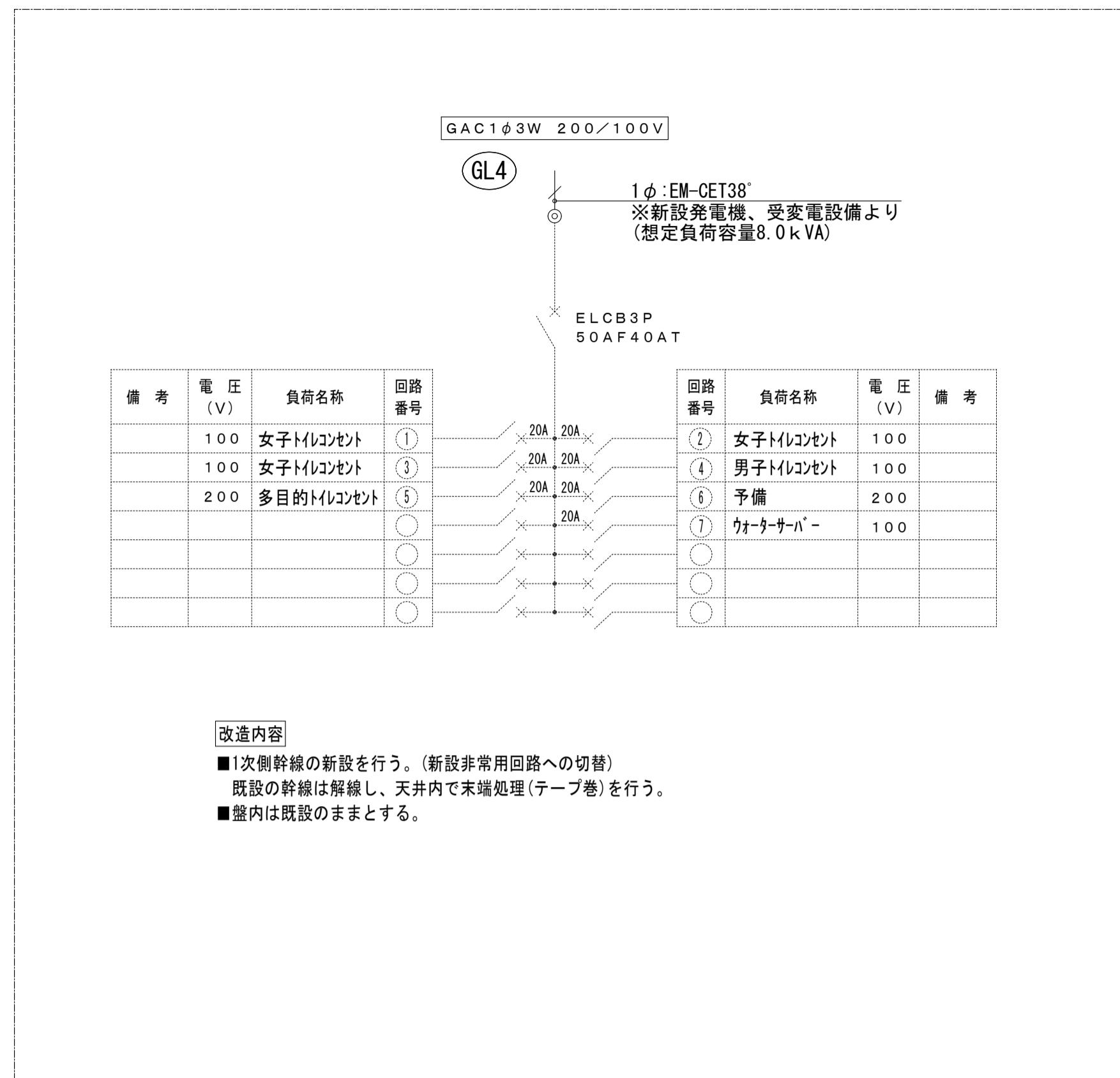
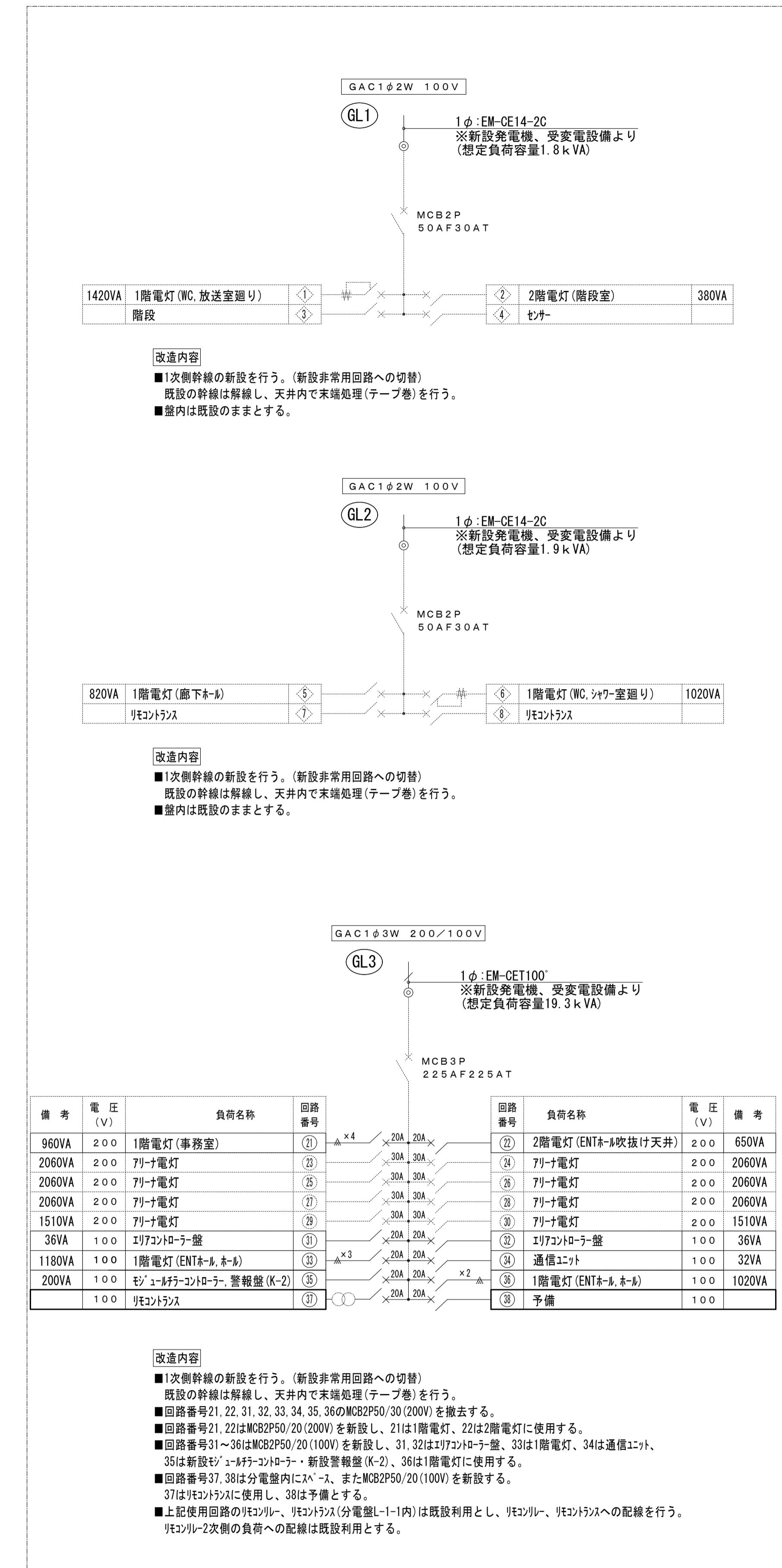
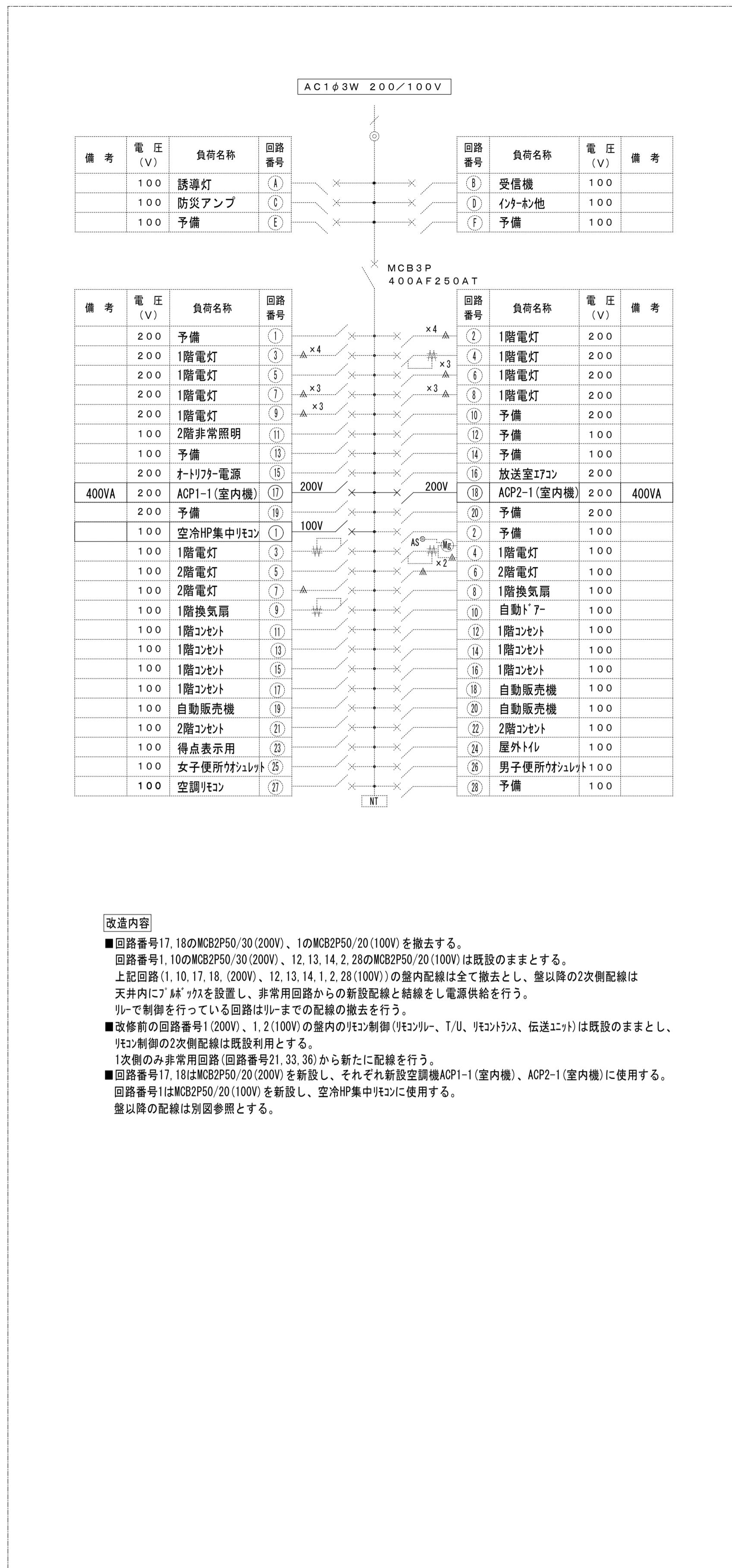
ノズル明細表

NO.	名 称	口 径	フランジ種類、形状
①	注油口	65A	ソケット
②	送油口	25A	ソケット
③	通気口	32A	ソケット
④	油量計口	100A	ソケット
⑤	漏洩検知管	100A	10K SOP-FF
⑥	返油口	40A	ソケット
⑦	除水口	40A	ソケット
⑧	計量口	32A	ソケット



ED ED (ELB)

ED ED (ELB)

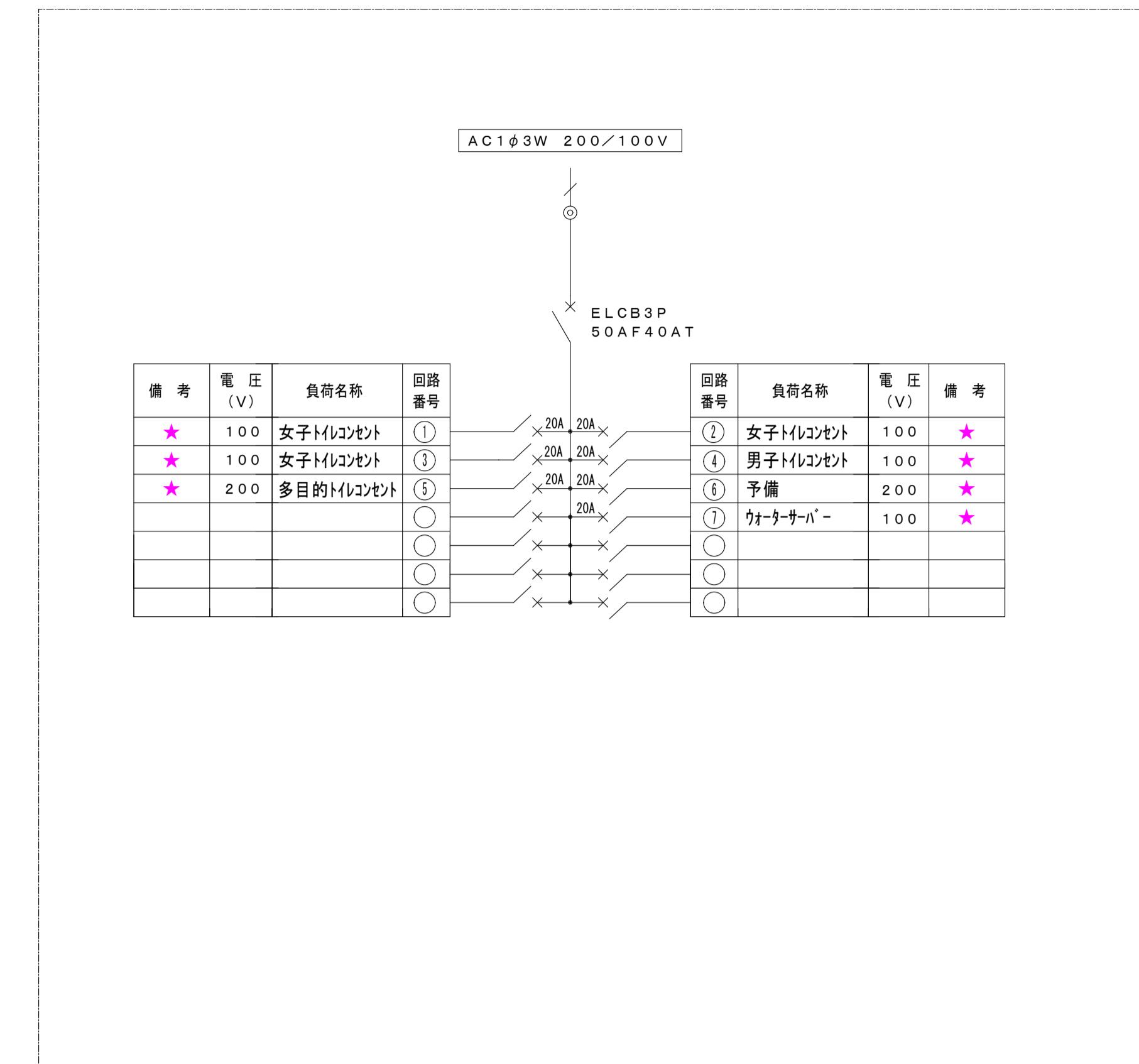
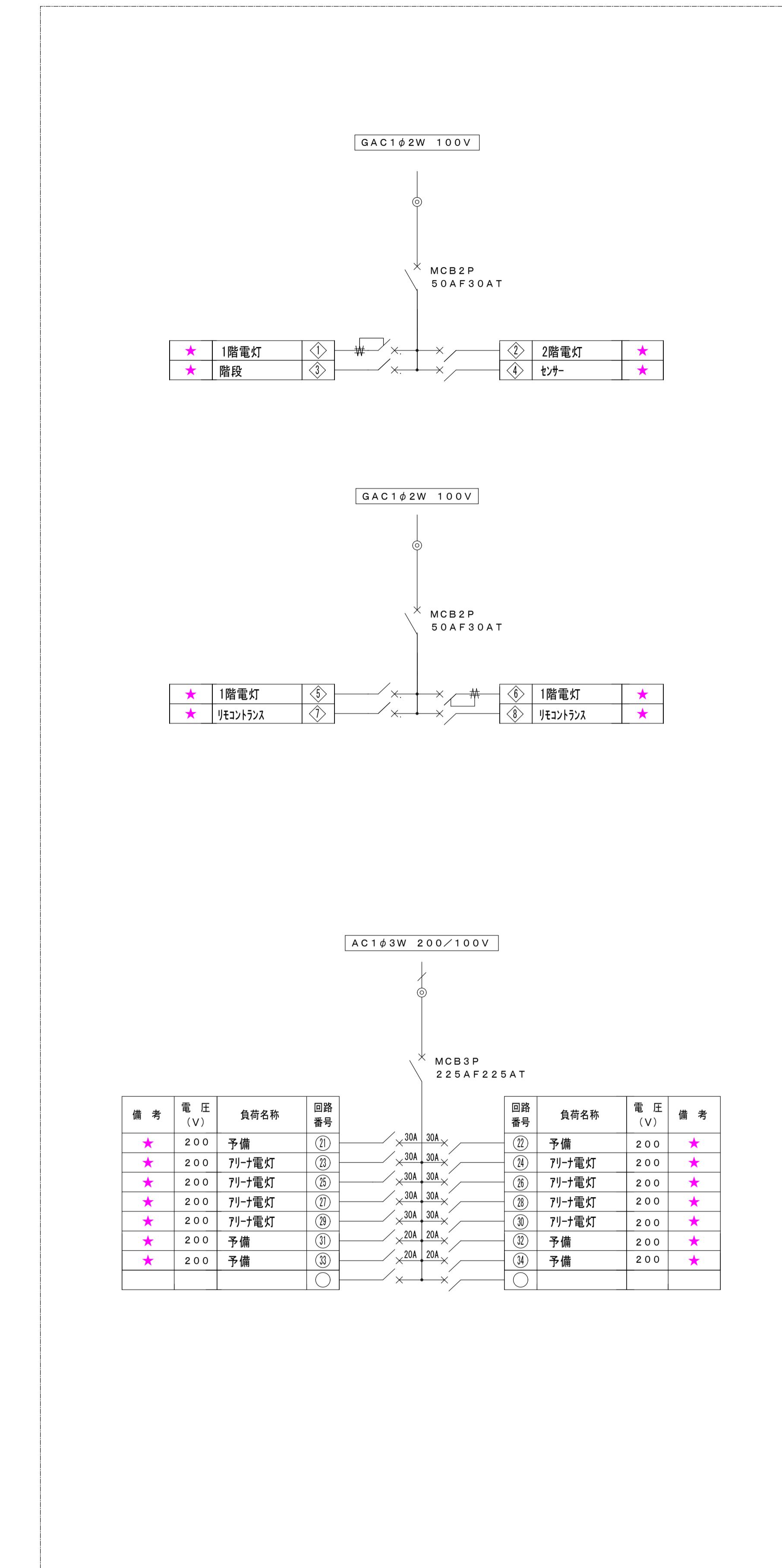
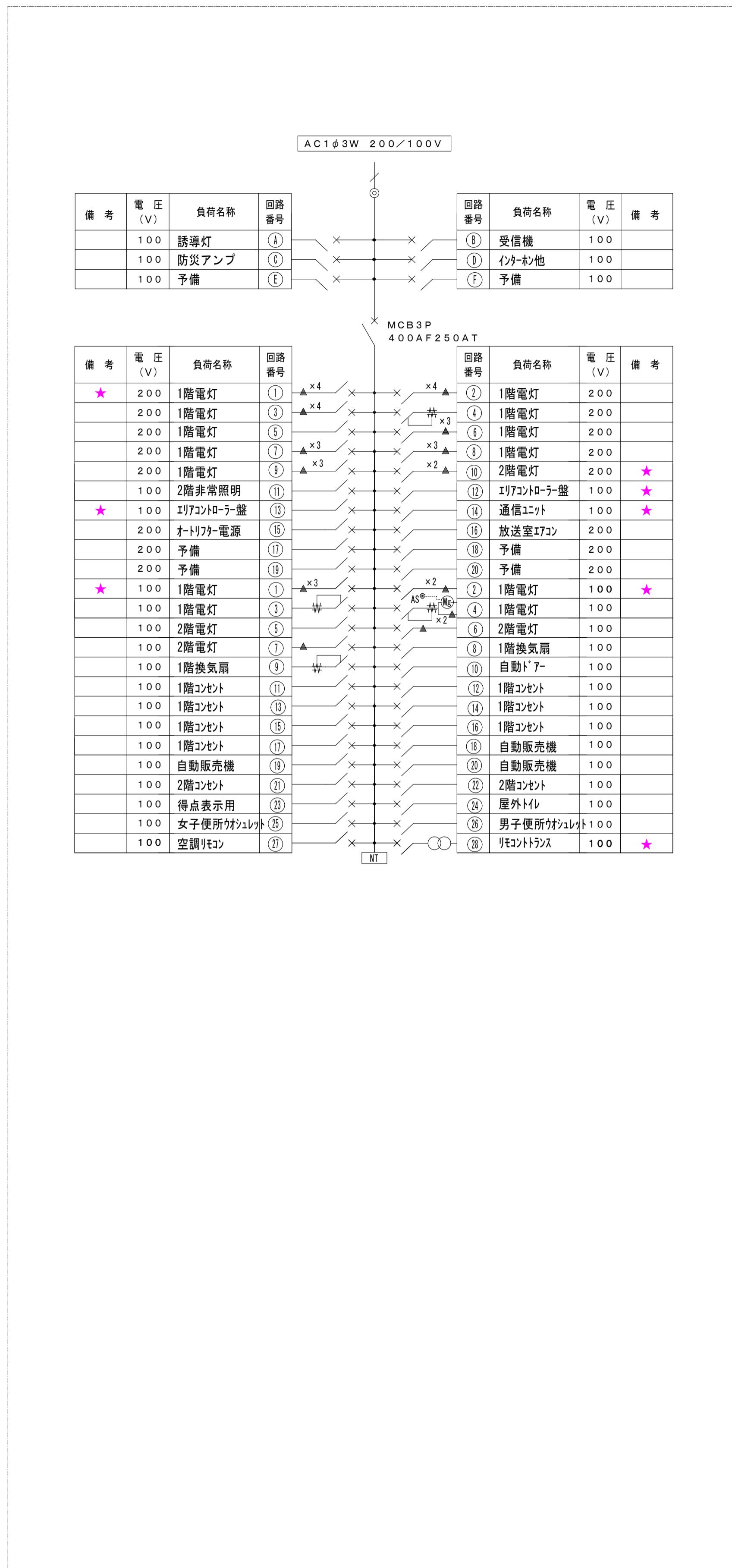


既設エリアコントローラ盤

※既設のまま

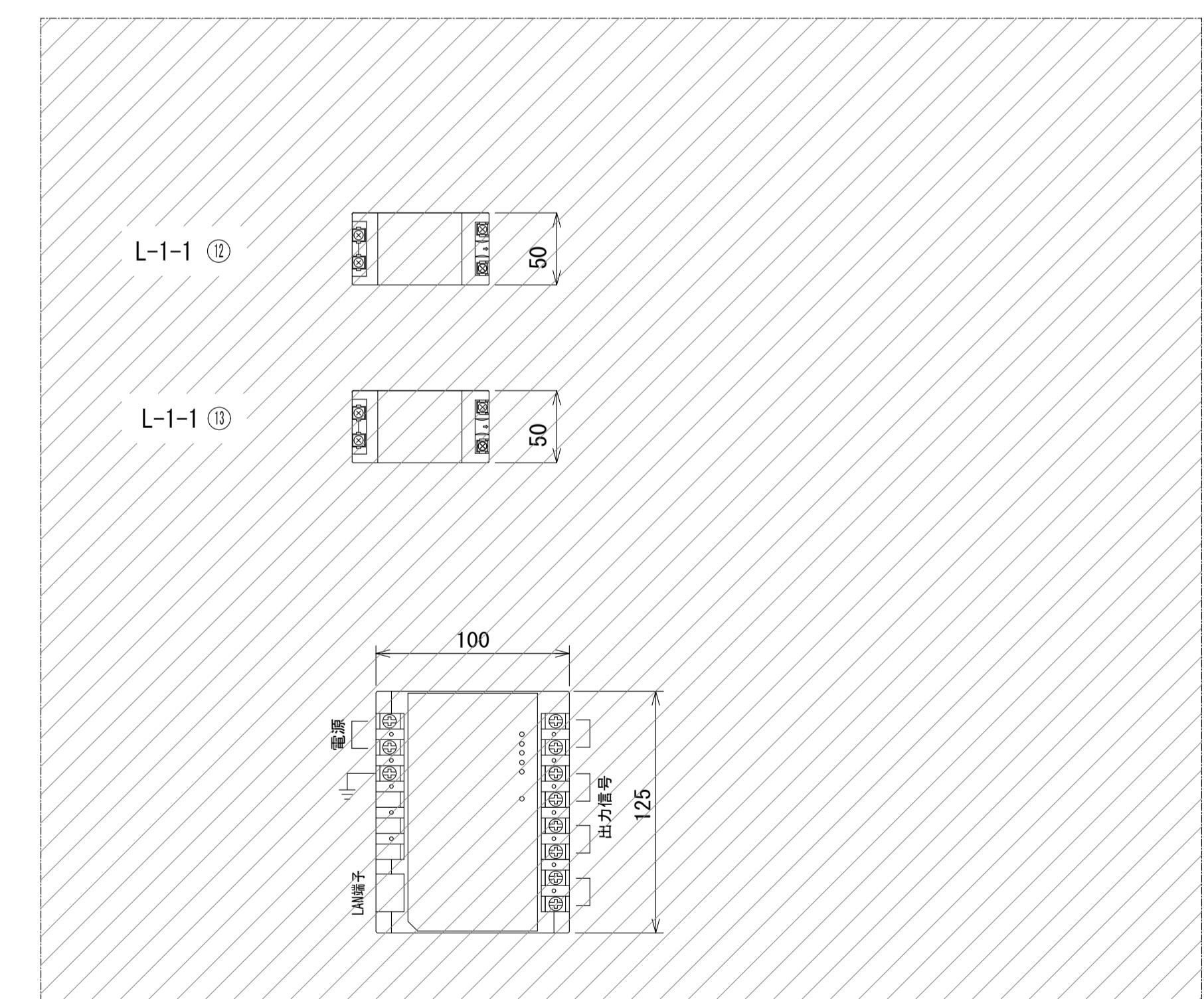
注記 1) 実線部は新設を行う配線・開閉器を示す。(各分電盤共通)

注記②) アース線は既設利用とする。尚、接地抵抗値の測定検査を本工事にて実施すること



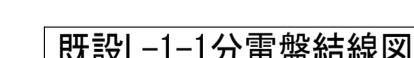
既設L-2分電盤結線図

★：新設発電機回路へ改修を行う

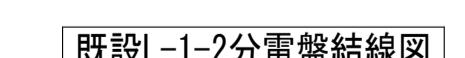


既設エリアコントローラ盤

※既設のまま



★ : 新設発電機回路へ改修を行



★ : 新設発電機回路へ改修を行う

